

[I] 平成28年度生涯学習関連事業実績及び平成29年度生涯学習関連事業計画一覧

第1部 生涯学習推進計画の基本的な考え方

第2章 生涯学習推進の基本方向

第1節 生涯学習の場の活性化

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
1 部 2 章 1 節	1	学校施設の整備	安全で快適な生涯学習に必要な施設の実現を図るため、校舎等の増改築、水泳プール・運動場等の整備を推進する。	①H28年4月～H29年3月 ②高校生・特別支援学校生 ③学校施設等の整備、校舎等の増改築 ④ ⑤県教育委員会 ⑥学習環境の改善 ⑦老朽校舎等施設の改修・改築	①H29年4月～H30年3月 ②高校生・特別支援学校生 ③学校施設等の整備、校舎等の増改築 ④ ⑤県教育委員会 ⑥学習環境の改善 ⑦老朽校舎等施設の改修・改築	教育庁施設課

1. 学校における教育力の向上

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
1 部 2 章 2 節	2	総合教育情報ネットワーク整備推進事業	学校教育分野、社会教育分野及び教育行政分野の3分野における各データベースを構築するとともに、有機的に連携する。 学校教育分野においては、IT教育センターを中核として全ての公立学校を共通のネットワーク環境に置くことにより、教育情報の提供や情報交流等のサービス向上など、効果的な教育を行う環境を整備促進する。	1. 教育情報共有システムの運用 ①H28. 4. 1～H29. 3. 31、県立総合教育センター ②県内公立学校の教職員 ③IT教育センターが管理運営している「教育情報共有システム」には、3万4千点以上のデジタル教材等が蓄積されており、インターネットを通しての活用を可能とすることにより、学校等における学習活動を支援する。 ④不特定 アクセス数は23万5千件 ⑤県立総合教育センター ⑥本システムの運用を継続し、保有するコンテンツの充実が図られた。 ⑦古いコンテンツの見直しや、システム全体の見直しが必要。 2. 県教育委員会Webサイトの運用 ①H28. 4. 1～H29. 3. 31 ②県民 ③県教育委員会のWebサイトを継続運用し、施策等への取り組み状況を県内外に発信する。 社会教育に関する事業、施設等の情報を公開し、諸サービスの活用促進を図る。 ⑤県教育委員会 ⑥教育委員会の取組みを県民に向け迅速に広報することができた。 ⑦教育委員会Webサイトの閲覧性の向上	1. 教育情報共有システムの運用 ①H29. 4. 1～H30. 3. 31、県立総合教育センター ②県内公立学校の教職員 ③IT教育センターが管理運営している「教育情報共有システム」には、3万4千点以上のデジタル教材等が蓄積されており、インターネットを通しての活用を可能とすることにより、学校等における学習活動を支援する。 ④不特定 ⑤県立総合教育センター ⑥本システムのシステム全体及びコンテンツの見直しを目指す。 2. 県教育委員会Webサイトの運用 ①H29. 4. 1～H30. 3. 31 ②県民 ③県教育委員会のWebサイトを継続運用し、施策等への取り組み状況を県内外に発信する。 社会教育に関する事業、施設等の情報を公開し、諸サービスの活用促進を図る。 ⑤県教育委員会 ⑥教育委員会Webサイトの継続運用を図る。	教育庁教育支援課

第2部 生涯学習推進の具体的取組

第1章 学校支援によるまちづくりの推進

第1節 「学校支援」を足がかりとした「地域コミュニティづくり」の推進

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 1 章 1 節	3	地域学校協働活動推進事業 (旧:学校支援地域本部事業)	<p>地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互に連携・協働して実施する様々な活動を推進する。地域と学校の連携体制の基盤となる「地域学校協働本部」の体制整備を図り、地域コーディネーターを中心に、PTA、自治会等関係者、ボランティア等、幅広い地域住民の参加を得て活動を展開していく。地域住民は活動を通して地域のきずなを深めるとともに、地域と学校が連携・協力することで、自らの経験や知識を学校教育で活用でき、地域の教育力を活性化することができる。</p>	<p>1. 沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業推進委員会 ①年1回開催 ②学校・社会教育関係者、学識経験者、行政関係者等 ③学校支援地域本部事業・放課後子ども教室推進事業・家庭教育支援事業推進についての協議 ④沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業推進委員会 ⑤県教育委員会 ⑥研修会の開催。事例報告集の作成 ⑦開催日数が少ないため、議論が深められない。</p> <p>2. 学校支援地域本部 ①H28年4月～H29年3月。各市町村 ②学校及び地域住民 ③学習支援（読み聞かせ含む）、登下校時の安全指導、部活動指導、環境整備、学校行事の補助 ④20市町村60学校支援地域本部(213校) ⑤各学校支援地域本部 ⑥子どもたちの学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながった。教員が授業や生徒指導などに、より力を注ぐことができた。地域住民の生きがいづくりや自己実現につながった。 ⑦未実施市町村への事業拡大。コーディネーター・ボランティアの連携体系強化。コーディネーター・ボランティアの資質向上。</p>	<p>1. 沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業推進委員会 ①年2回開催 ②学校・社会教育関係者、学識経験者、行政関係者等 ③学校支援地域本部事業・放課後子ども教室推進事業・家庭教育支援事業推進・土曜日の教育支援体制等構築事業についての協議 ④沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業推進委員会 ⑤県教育委員会 ⑥研修会の開催。事例報告集の作成</p> <p>2. 地域学校協働本部 ①H28年4月～H30年3月。各市町村 ②学校及び地域住民 ③学習支援（読み聞かせ含む）、登下校時の安全指導、部活動指導、環境整備、学校行事の補助 ④21市町村77学校支援地域本部(222校) ⑤各地域学校協働本部 ⑥ボランティアを活用した学校づくりの推進を図る。</p>	教育庁 生涯学習振興課

第2章 県の生涯学習の推進

第1節 家庭教育の充実

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 1 節	4	家庭児童相談事業	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭における児童養育の技術に関する事項、児童に係る家庭の人間関係等の相談に応じる。	①平成28年4月～平成29年3月 県福祉事務所（北部、中部、南部、宮古及び八重山）及び市福祉事務所（那覇市ほか10市） ②子ども本人や保護者、その家族等 ③家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務等 ⑤沖縄県家庭児童相談室及び各市家庭児童相談室 ⑥子どもや家庭への援助を行い、子どもの福祉を向上させその権利を擁護 ⑦他児童機関との連携	①平成29年4月～平成30年3月 県福祉事務所（北部、中部、南部、宮古及び八重山）及び市福祉事務所（那覇市ほか10市） ②子ども本人や保護者、その家族等 ③家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務等 ⑤沖縄県家庭児童相談室及び各市家庭児童相談室 ⑥幅広い相談に対し、市町村をはじめ多様な機関によるきめ細やかな対応	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課（児童育成班）
	5	家庭教育支援者研修会	社会教育指導員、民生委員・児童委員、教育相談員、青少年育成指導者等を対象に、カウンセリングの基礎的知識・技能について研修する。	①平成28年9月～平成29年1月 県内5地区で開催（2日間：6講座） ②地域で家庭教育支援に取り組んでいる方、社会教育指導員、相談員等 ③家庭教育支援に関する研修 ④延べ683名 ⑤県教育委員会 ⑥不登校の支援、生活習慣、食育、発達障がい児・保護者への支援、子どものインターネット環境等、多様な講座を用意し、資質向上につなげることができた。 ⑦地域コーディネーターやボランティアの研修会と連携して参加者増を図ると共に、ファシリテーションスキルの向上を図る研修会	①平成28年9月～平成29年1月 県内5地区で開催（2日間：6講座） ②地域で家庭教育支援に取り組んでいる方、社会教育指導員、相談員等 ③家庭教育支援に関する研修 ④各地区40名程度 ⑤県教育委員会 ⑥各地区開催とし、地区に応じた講座を企画するとともに、家庭教育支援アドバイザー等の地域の人材や地域のネットワークづくりに寄与できるような研修のあり方を計画する。	教育庁生涯学習振興課
	6	家庭教育力促進「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。	①通年 県内27市町村において、85回実施。 ②保護者、PTA関係者、社会教育団体関係者 ③夢実現「親のまなびあい」プログラム ワークショップ ④合計3,158人参加。1開催あたり平均37人程度 ⑤県教育委員会 ⑥基本的な生活習慣の確立等、保護者が参加者同士で学び合うプログラムを実施し、主体的に考える機会を提供できた。 ⑦実施受け入れ団体の拡大、事業の広報活動。	①通年 開催場所は実施希望団体と調整 ②保護者、PTA関係者、社会教育団体関係者等、一般県民 ③夢実現「親のまなびあい」プログラム ワークショップ ④各回とも20人程度 ⑤県教育委員会 ⑥市町村への行政説明、広報活動等を通して、『夢実現「親のまなびあい」プログラム』実施回数拡大を図る。	教育庁生涯学習振興課
	7	母子家庭等自立促進事業	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭における児童養育の技術に関する事項、児童に係る家庭の人間関係等の相談に応じる。	①平成28年4月～平成29年3月 県福祉事務所（北部、中部、南部、宮古及び八重山）及び市福祉事務所（那覇市ほか10市） ②子ども本人や保護者、その家族等 ③家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務等 ⑤沖縄県家庭児童相談室及び各市家庭児童相談室 ⑥子どもや家庭への援助を行い、子どもの福祉を向上させその権利を擁護 ⑦他児童機関との連携	①平成29年4月～平成30年3月 県福祉事務所（北部、中部、南部、宮古及び八重山）及び市福祉事務所（那覇市ほか10市） ②子ども本人や保護者、その家族等 ③家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務等 ⑤沖縄県家庭児童相談室及び各市家庭児童相談室 ⑥幅広い相談に対し、市町村をはじめ多様な機関によるきめ細やかな対応	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課（児童育成班）

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 1 節	8	母子家庭等自立促進事業 (就労支援講習会)	ひとり親家庭等は、社会的、経済的に不安定な実情にあるため、その自立を支援することを目的に、個々の職種に必要な知識・技能の習得を目的とした講習会を開催する	①平成28年4月～平成29年3月 母子福祉センター等 ②ひとり親家庭等 ③パソコン、介護職員初任者研修等 ④92名 ⑤公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 ⑥資格取得による就職、転職、就労の継続、勤務条件の改善につながった。 ⑦事業内容の対象者への周知。	①平成29年4月～平成30年3月 母子福祉センター等 ②ひとり親家庭等 ③パソコン、介護職員初任者研修等 ④100名 ⑤公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 ⑥リーフレット配布等による周知に取り組み、引き続き支援を行う。	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課 (母子福祉班)
	9	母子家庭等自立促進事業 (ひとり親家庭等生活向上事業)	ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、各種の支援講座を開催する。	①平成28年4月～平成29年3月 母子福祉センター等 ②ひとり親家庭等 ③家計管理や育児等に関する講座 ④8回 329名 ⑤公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 ⑥知識の習得に加え、ひとり親家庭同士の情報交換の契機となった。 ⑦事業内容の対象者への周知。	①平成29年4月～平成30年3月 母子福祉センター等 ②ひとり親家庭等 ③家計管理や育児等に関する講座 ④8回 約300名 ⑤公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 ⑥リーフレット配布等による周知に取り組み、引き続き支援を行う。	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課 (母子福祉班)
	10	スクールカウンセラー配置事業	学校の教育活動全体を通じて、幼児児童生徒一人一人にこれからの社会に主体的に対応できる資質や能力を養い自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」の育成を図る。また、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開するとともに、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するため、基礎・基本の確実な定着を図り、個を生かす教育の充実に努める。	1. スクールカウンセラー配置事業 ①4月～3月、スクールカウンセラーの配置校 ②児童生徒、教職員、保護者等 ③学校における児童生徒理解及びカウンセリング等の教育相談体制の充実を図る。 ④配置学校 小学校：183校、中学校：144校、特別支援学校：1校、高等学校：51校、計379校 ⑤県教育委員会⑥県立学校、小学校への配置校数及び各学校への配置時間数の拡充を図ることができた。	1. スクールカウンセラー配置事業 ①4月～3月、スクールカウンセラーの配置校 ②児童生徒、教職員、保護者等 ③学校における児童生徒理解及びカウンセリング等の教育相談体制の充実を図る。 ④配置学校 小学校：185校、中学校：145校、特別支援学校：1校、高等学校：41校、計361校 ⑤県教育委員会 ⑥可能な限り小学校への配置校数及び各学校への配置時間数の拡充を図る。 ⑦小学校への配置及び配置時間数の拡充のための予算確保。臨床心理士等の有資格者の人材確保。国は、給与を国庫負担の対象にし、制度化して全公立中学校区への配置を目指すとしており、待遇改善が図られるよう、国の動向を注視していく。	教育庁 義務教育課
	11	親子電話相談事業	家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者、友人関係で悩む子ども等への支援を図るため電話相談を行う。	①相談時間：毎週月～土（9:00～22:00） ※22:00～翌日9:00は、留守電（緊急時は県警相談窓口を案内）・FAX対応 ※年末年始、日曜日、祝日を除く ②相談体制：電話相談員4人がローテーションを組んで対応。昼・夜それぞれ1人配置 ③電話相談等 ④1,364件 ⑤県教育委員会 ⑥多様な相談に対応できるよう、臨床心理士による定期的な研修会を10回実施した。また、関係機関との連携を図り、情報共有等で相談者の支援を行った。 ⑦相談内容が多様化、深刻化している。	①相談時間：毎週月～土（9:00～22:00） ※第2週目は、9:00～21:00 ※22:00～翌日9:00は、留守電（緊急時は県警相談窓口を案内）・FAX対応 ※年末年始、日曜日、祝日を除く ②相談体制：電話相談員4人がローテーションを組み対応。昼・夜それぞれ1人配置 ③電話相談等 ④2,000件予定 ⑤県教育委員会 ⑥複雑化・多様化する相談に対応できるよう、臨床心理士による定期的な研修会を10回実施し、相談員のスキルアップを図る。また、関係機関との連携を図り、相談者の支援を行う。	教育庁 生涯学習振興課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 1 節	12	家庭支援相談事業(児童相談所)	子どもの保護者等に対して、養育上の悩み等による相談及び高度の専門的知識、技術を有する者による相談援助活動を一体的に実施し、総合的な相談援助体制の確立を図る。(虐待ホットライン)	①平成28年4月～平成29年3月 中央児童相談所 ②子ども本人や保護者、その家族等 ③相談援助活動 ⑤中央児童相談所 ⑥児童虐待等の早期発見・早期対応 ⑦児童相談所における対応体制の確保	①平成29年4月～平成30年3月 中央児童相談所 ②子ども本人や保護者、その家族等 ③相談援助活動 ⑤中央児童相談所 ⑥児童相談所における対応体制の確保したうえで、児童虐待等の早期発見・早期対応に努める	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課(児童育成班)
	13	地域子育て支援拠点事業	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	①平成28年4月～平成29年3月 ②地域の子育て家庭 ③市町村が実施する地域子育て支援拠点事業に対して支援した。 ④92か所 ⑤各市町村 ⑥地域のニーズに応じた事業の実施を支援することにより、子育て支援の充実を図ることができた。	①平成29年4月～平成30年3月 ②地域の子育て家庭 ③市町村が実施する地域子育て支援事業に対して支援する。 ④90か所 ⑤各市町村 ⑥引き続き地域のニーズに応じた事業の実施を支援し、子育て支援の充実を図っていく。	子ども生活福祉部子育て支援課
	14	子育て総合支援モデル事業	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	①期間・場所：平成28年4月から平成29年3月まで。県内5圏域13箇所を実施。 ②対象者：準要保護世帯の児童生徒及び住民税非課税・児童扶養手当受給世帯等の高校生 ③内容・方法：各地域の学習支援教室で学習支援及び養育支援等を実施 ④参加者数：約450名 ⑤実施団体：特定非営利活動法人等 ⑥成果：高校進学率 中学3年生の約9割 大学等進学率 高校3年生の約8割 ⑦課題：学習支援未実施地域への拡充等	①期間・場所：平成29年4月から平成30年3月まで。県内5圏域30箇所を目標に実施。 ②対象者：準要保護世帯の児童生徒及び住民税非課税・児童扶養手当受給世帯等の高校生 ③内容・方法：各地域の学習支援教室で学習支援及び養育支援等を実施 ④参加者数：約2000名目標 ⑤実施団体：特定非営利活動法人等 ⑥今後の対策、方向性等：学習支援未実施地域への拡充を図る。	子ども生活福祉部子ども未来政策課
	15	放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等に余裕教室等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものである。	①H28年4月～H29年3月各市町村の各教室 ②地域住民が指導者となり、子どもたちの学習活動、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動、交流活動、自然体験活動等 ④20市町村 ⑤各市町村 ⑥事例集の発行。地域住民と児童との交流が深まり、安心安全な居場所づくりが図れた。様々な体験活動を通して、児童の思考力・判断力などが養われた。異年齢の子どもたちの交流活動からコミュニケーション能力の向上が図られた。 ⑦スタッフの確保。活動場所の確保が難しい市町村がある。「開かれた学校づくり」への学校側の取り組み。	①H29年4月～H30年3月各市町村の各教室 ②地域住民が指導者となり、子どもたちの学習活動、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動、交流活動、自然体験活動等 ④21市町村 ⑤各市町村 ⑥事業未実施市町村への実践事例集配布による事業の周知を図る。市町村独自の取り組みにより事業拡大できるような体制づくりの構築について働きかける。	教育庁生涯学習振興課
	16	家庭教育支援事業	市町村や地域において家庭教育を支援する子育て経験者や関係ボランティアで家庭教育支援チームを組織し、家庭への支援活動の充実を図る。	①平成28年4月～平成29年3月 ②事業実施市町村に在住の子育て中の保護者 ③教育委員会、学校、PTA、自治会長、民生委員・児童委員、婦人会や子育て経験者等から組織される家庭教育支援チームを組織し、家庭への支援を行う ④事業実施市町村(読谷村、伊平屋村、石垣市、名護市) ⑤事業実施市町村教育委員会 ⑥各地域の実情に応じた、家庭教育や子育てに関する支援。家庭教育力促進「やーなれー」事業との連携を通して、地域の家庭教育力の向上を図る。	①平成29年4月～平成30年3月 ②事業実施市町村に在住の子育て中の保護者 ③教育委員会、学校、PTA、自治会長、民生委員・児童委員、婦人会や子育て経験者等から組織される家庭教育支援チームを組織し、家庭への支援を行う ④事業実施市町村(読谷村、伊平屋村、石垣市、名護市) ⑤事業実施市町村教育委員会 ⑥各地域の実情に応じた、家庭教育や子育てに関する支援。家庭教育力促進「やーなれー」事業との連携を通して、地域の家庭教育力の向上を図る。	教育庁生涯学習振興課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成27年度実績	平成28年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 1 節	17	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、放課後児童クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	①平成28年4月～平成29年3月 ②放課後児童クラブ利用者 ③市町村が実施する公的施設活用放課後児童クラブの施設整備等に対し支援を行った。 ④13クラブ（うち6クラブは繰越し） ⑤各市町村 ⑥公的施設を活用した放課後児童クラブを整備したことにより、質の向上や利用料の低減が図られた。 ⑦21世紀ビジョンに沿って、さらに多くの施設整備を図っていく必要がある。	①平成29年4月～平成30年3月 ②放課後児童クラブ利用者 ③市町村が実施する公的施設活用放課後児童クラブの施設整備等に対し支援を行う。 ④20クラブ ⑤各市町村 ⑥福祉担当部局と教育委員会が連携し施設整備に取り組んでいくことで、さらに増加を図っていく。	子ども生活福祉部 子育て支援課
	18	県立青少年教育施設(主催・自主事業)	県立青少年の家は、青少年教育施設であると同時に地域での社会教育移設、生涯学習施設である。利用者に応じた各種主催・自主・受け入れ事業を行い、自主性・社会性・協調性を高めるための体験活動の充実、内容の充実を図る。	①期間：通年 ②対象者：保育園児、幼稚園児、小中高校生、成人 ③内 容：キャンプ、星空観察会、通学合宿、歴史探訪、子ども工作教室、料理教室など ④参加者数：11,348人（県内6施設の主催・自主事業の参加者数） ⑤実施団体：県立青少年の家 ⑥本県の教育施策をもとに行う教育的事業である主催事業と社会的及び利用者の教育的ニーズに対応した自主事業に参加することで、参加者の自主性・社会性・協調性を高めることができている。 ⑦参加人数を増やす広報の工夫	①期間：通年 ②対象者：保育園児、幼稚園児、小中高校生、成人 ③内 容：キャンプ、星空観察会、通学合宿、歴史探訪、子ども工作教室、料理教室など ④参加者数：12,000人 ⑤実施団体：県立青少年の家 ⑥利用者の自主性・社会性・協調性を高めるため、主催事業や自主事業のねらいを再度踏まえて各事業の内容充実を図る。また、従来の広報の仕方を見直し、参加人数を増やす広報の仕方を各青少年の家と一緒に検討する。	教育庁 生涯学習振興課
	19	青少年フレンドシップイン九州	「九州に伝え、九州から学ぶ」をテーマに、九州の青少年と相互交流を図るとともに、規律ある共同生活を通して、自主性及び協調性を養い、青少年の健全育成を図る。	①平成28年8月2日～8月6日（4泊5日）福岡県、大分県 ②県内の小学生（5・6年生）、中学生（副班長）、高校生（班長） ③九州の青少年との交流・体験活動を通して、自主性及び協調性を養い、青少年の健全育成を図る。 ④小学生（106名）、中学生（20名）、高校生（16名） ⑤（公社）沖縄県青少年育成県民会議 ⑥九州の青少年との相互交流や共同生活等を通して、青少年の自主性及び協調性の醸成に寄与した。 ⑦事業の継続に向けて費用面を含め、より効果的な体験交流に努める。	①平成29年8月2日～8月6日（4泊5日）福岡県、大分県 ②県内の小学生（5・6年生）、中学生（副班長）、高校生（班長） ③九州の青少年との交流・体験活動を通して、自主性及び協調性を養い、青少年の健全育成を図る。 ④小学生（140名）、中学生（20名）、高校生（20名） ⑤（公社）沖縄県青少年育成県民会議 ⑥事業の継続に向けて費用面を含め、より効果的な体験交流に努める。	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課 （青少年育成班）
	20 21	(20.ファミリーキャンプ兼) 自然とふれあう親と子の集い	親子キャンプ、野外活動を通して家庭における教育力の向上を支援する。	① I 5/3～4 II 6/25～26 名護青少年の家 ②親子（三歳以上） ③カヌー体験、野外炊飯、星座観察、生物観察、クラフト体験など ④ I：36名、II：33名 ⑤名護青少年の家 ⑥ I：火起こし、野外炊飯は良い経験だったと好評。II：野外炊飯は自分たちの力でできたので達成感があったと好評。⑦ I：低年齢児が参加する場合は特に余裕をもったプログラム構成が必要。II：子供たちは夜は疲れているので、21:00頃には終わるようなプログラムの検討が必要。	① I 5/3～4 II 11/18～19 名護青少年の家 ②親子（三歳以上） ③カヌー体験、野外炊飯、星座観察、生物観察、クラフト体験など ④50名（2回） ⑤名護青少年の家 ⑥親子キャンプを通じて親子のふれあう場を提供し、家族のふれあいを図る。	教育庁 生涯学習振興課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成27年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成28年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 2 章 1 節	21	自然とふれあう家族の集いⅠ～Ⅳ	親子で野外活動を行い、地域の自然に触れることや親子のふれ合いを通して、家庭教育の支援を図る。	<p>平成27年度実績</p> <p>①Ⅰ：4/23・24、Ⅱ：11/19・20、Ⅲ：12/4、Ⅳ：3/5 石川青少年の家</p> <p>②親子</p> <p>③ファミリーキャンプ、どんぐり工作、野外活動、石川岳の自然観察など</p> <p>④Ⅰ：44人、Ⅱ：25人、Ⅲ：30人、Ⅳ：12人</p> <p>⑤石川青少年の家</p> <p>⑥Ⅰ：乗馬体験やエサやりなど充実した内容で、参加者には満足してもらえた。Ⅲ：各自色々なアイデアで工作を楽しんでいた。</p> <p>⑦Ⅰ：夕食の野外炊飯が予定より40分オーバーしたため、夜のプログラム（たき火）が遅くなり、参加社に疲れが見られた。Ⅲ：どんぐり拾いに夢中になって予定時間をオーバーした。</p>	<p>平成28年度計画</p> <p>①4/22・23、11/18・19、12/3、3月 石川青少年の家</p> <p>②親子</p> <p>③ファミリーキャンプ、どんぐり工作、野外活動、石川岳の自然観察など</p> <p>④全4回</p> <p>⑤石川青少年の家</p> <p>⑥「自然とふれあう家族の集い」にサブテーマを設定し、講座内容を一部変更したりして事業の充実を図る。</p>	教育庁 生涯学習振興課
2 部 2 章 1 節	22	小中アシスト相談員事業	学校の教育活動全体を通じて、幼児児童生徒一人一人にこれからの社会に主体的に対応できる資質や能力を養い自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」の育成を図る。また、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開するとともに、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するため、基礎・基本の確実な定着を図り、個を生かす教育の充実にも努める。	<p>2. 小・中学生いきいき支援事業</p> <p>①4月～3月 教育事務所が派遣した学校</p> <p>②児童生徒、保護者等</p> <p>③いじめ、不登校、暴力行為などの生徒指導上の課題の解決を図る。</p> <p>④教育事務所へ配置：52名</p> <p>⑤県教育委員会</p> <p>⑥小中アシスト相談員の配置拡充が図られた。</p> <p>⑦学校の要請に応じた十分な活動時間（予算）確保とさらなる配置拡充及び人材の確保。</p>	<p>2. 小・中学生いきいき支援事業</p> <p>①4月～3月 教育事務所が派遣した学校</p> <p>②児童生徒、保護者等</p> <p>③いじめ、不登校、暴力行為などの生徒指導上の課題の解決を図る。</p> <p>④教育事務所へ配置：49名</p> <p>⑤県教育委員会</p> <p>⑥可能な限り、小中アシスト相談員の配置拡充を図るとともに、今後は、県と市町村との役割を整理し、市町村への後継事業として移行していく。</p>	教育庁 義務教育課

第2節 文化活動の推進

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 2 節	23	移動博物館	離島を多く抱える本県において、県民が等しく博物館・美術館資料や貴重な文化遺産などに接することにより、「郷土の文化」に対する意識の高揚と普及を図り、離島遠隔地の活性化を促進する。	①平成28年12月16日（金）、17日（土）、18日（日）座間味村 ②親子・一般 ③展示公開 ④村民 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥郷土の自然、歴史、文化に対する認識を深める機会提供。 ⑦展示環境の確保	①平成30年2月、北大東村（予定） ②親子・一般 ③展示公開 ④村民 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥郷土の自然、歴史、文化に対する認識を深める機会提供。	文化観光スポーツ部 文化振興課 （県立博物館・美術館）
	24	移動美術館	離島を多く抱える本県において、県民が等しく美術作品、や教育普及事業プログラムに接することにより、美術作品への関心を高め、離島遠隔地の活性化を促進する	①平成28年12月16日、17日、18日 座間味村 ②親子・一般 ③映画上映会、教育普及プログラム（出前授業、ワークショップ） ④村民508人 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥美術作品に対する関心を高める機会の提供 ⑦展示環境の確保	①平成30年2月23日、24日、25日 北大東村 ②親子・一般 ③映画上映会、教育普及プログラム（出前授業、ワークショップ） ④村民 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥美術作品に対する関心を高める機会の提供	文化観光スポーツ部 文化振興課 （県立博物館・美術館）
	25	体験学習教室	沖縄の自然、歴史、文化と結びついた体験的な活動によって郷土の自然、文化・伝統への関心を喚起させ、先人の知恵に学ぶ。	①平成28年7月、8月、11月、3月 沖縄県立博物館・美術館 ②親子・一般 ③「昆虫標本づくり」他 ④実施回数 6回 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥郷土の自然、歴史、文化に対する認識を深める機会の提供。 ⑦指定管理者と連携した広報・周知活動の強化	①平成29年7月、8月、11月、12月 沖縄県立博物館・美術館 ②親子・一般 ③「昆虫標本づくり」他 ④実施回数 7回 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥郷土の自然、歴史、文化に対する認識を深める機会の提供。	文化観光スポーツ部 文化振興課 （県立博物館・美術館）
	26	文化財愛護事業	県内の児童生徒を対象に、文化財を題材にした図画作品を募集することにより、児童生徒がその制作を通じて文化財に対する理解を深め、文化財保護・愛護思想の高揚を図る。	展示会 ①期間：平成28年10月31日（月）～11月4日（金） 場所：県民ホール ②対象者：一般 ③内容方法：展示 ④参加者数：約800名 ⑤実施団体：沖縄県教育委員会 ⑥成果：「私たちの文化財図画作品展」の受賞作品（75点）全てを展示し、身近な文化財についてその保護の重要性を伝えることができた。 ⑦課題：広報活動等をおこない、本事業の趣旨の普及を図る。	展示会 ①期間：平成29年11月上旬 場所：県民ホール ②対象者：一般 ③内容方法：展示 ④参加者数：約1,000名 ⑤実施団体：沖縄県教育委員会 ⑥今後の対策、方向性等：本事業の広報活動をすすめ、身近な文化財の保護の重要性を伝えていく必要がある。	教育庁 文化財課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 2 節	27	県立埋蔵文化財センター文化講座	考古学の研究成果や最新の動向を広く紹介する。	<p>平成28年度実績</p> <p>①場所・期間：埋蔵文化財センター 6月25日「湧田古窯跡出土品展ギャラリートーク」 8月6日「第65回文化講座」 11月5日「第66回文化講座」 2月25日「京の内跡出土品展ギャラリートーク①」 3月4日「京の内跡出土品展ギャラリートーク②」 3月11日「京の内跡出土品展ギャラリートーク③」 3月18日「京の内跡出土品展ギャラリートーク④」 3月25日「第67回文化講座」</p> <p>②対象者：一般 ③内容方法：講演・展示解説 ④参加者等：172名 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター</p> <p>⑥成果：当センター事業への理解と埋蔵文化財保護の重要性について周知することができた。 ⑦課題：広報活動を積極的に行い、本事業の更なる周知を図る。</p>	<p>平成29年度計画</p> <p>①場所・期間：埋蔵文化財センター 7月2日「第68回文化講座」 8月5日「第69回文化講座」 8月12日「第70回文化講座」</p> <p>②対象者：一般 ③内容方法：講演 ④参加者等：申込不要・先着各140名 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター ⑥今後の対策、方向性等：当センター事業への理解と埋蔵文化財保護の重要性について周知し、郷土の歴史への関心をもたせる。</p>	教育庁 文化財課 (県立埋蔵文化財センター)
	28	組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業	県内の学校や市町村で組踊公演を行い、郷土芸能への理解と関心を深めさせる。また、各都道府県で組踊特別鑑賞会を行い、組踊をはじめとする沖縄の伝統芸能の普及を図る。	<p>【児童生徒の組踊鑑賞会】</p> <p>①期間：平成28年度〔組踊(10校)、沖縄芝居(1校)] ②対象者：小学生・中学生 ③内容方法：組踊等沖縄伝統芸能公演 ④参加者等：1,761名 ⑤実施団体：一般社団法人伝統組踊保存会 ⑥成果：組踊等沖縄伝統芸能の鑑賞機会が少ない地域を中心に沖縄の無形文化財の普及を図ることができた。 ⑦課題：本島遠隔地域での実施増</p> <p>【組踊特別鑑賞会(全国公演)】</p> <p>①期間・場所：7月～3月 (青森県、神奈川県、埼玉県、広島県(2公演)) ②対象者：一般 ③内容方法：琉球舞踊、組踊の公演 ④参加者等：3,494人 ⑤実施団体：一般社団法人伝統組踊保存会 ⑥成果：沖縄の芸能文化を広く普及することができた。 ⑦課題：二巡目の鑑賞会を終えていない都道府県での実施</p>	<p>【児童生徒の組踊鑑賞会】</p> <p>①期間：平成29年度〔組踊2公演、沖縄芝居1公演〕 ②対象者：小学生・中学生・高校生 ③内容方法：組踊等沖縄伝統芸能公演 ④参加者等：約2,000名 ⑤実施団体：一般社団法人伝統組踊保存会 ⑥目的：組踊等沖縄伝統芸能の鑑賞機会が少ない地域を中心に沖縄の無形文化財の普及を図る。 ⑦課題：本島遠隔地域での実施増</p> <p>【組踊特別鑑賞会(全国公演)】</p> <p>①期間・場所：6月～1月 (宮城県、千葉県、石川県、静岡県、奈良県、岡山県) ②対象者：一般 ③内容方法：琉球舞踊、組踊の公演 ④参加者等：約3,000人 ⑤実施団体：伝統組踊保存会 ⑥今後の対策、方向性等：沖縄芸能の総合的な普及に取り組む。</p>	教育庁 文化財課
	29	組踊等教育普及事業	日常生活において、組踊等沖縄の無形文化財(芸能)を鑑賞する機会の少ない児童・生徒に対し、これを公演し、観賞させる。また、組踊等沖縄の無形文化財(芸能)を児童生徒に鑑賞させることによって、郷土の無形文化財(芸能)への理解と関心を深めさせ、これを保存継承する社会的基盤の形成を図る。	<p>平成28年度 組踊8公演</p> <p>①期間：平成28年度 組踊8公演 ②対象者：小学生・中学生・高校生 ③内容方法：組踊等沖縄伝統芸能公演 ④参加者等：1,597名 ⑤実施団体：平成28年度「組踊等教育普及事業」共同事業体 ⑥成果：組踊等沖縄伝統芸能の鑑賞機会が少ない離島地域に沖縄の無形文化財の普及を図ることができた。 ⑦課題：児童生徒の小規模地域での実施増</p>	<p>平成29年度 組踊2公演</p> <p>①期間：平成29年度 組踊2公演 ②対象者：小学生・中学生 ③内容方法：組踊等沖縄伝統芸能公演 ④参加者等：約200名 ⑤実施団体：平成29年度「組踊等教育普及事業」共同事業体 ⑥目的：組踊等沖縄伝統芸能の鑑賞機会が少ない離島地域に沖縄の無形文化財の普及を図る。 ⑦課題：近隣校との合同開催を図り、参加者の増加を目指す</p>	教育庁 文化財課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 2 節	30	芸術鑑賞機会提供事業	芸術鑑賞機会の少ないへき地、離島等の児童生徒に、優れた舞台芸術を提供して生の芸術に触れる喜びを与えるとともに表現活動の機会を確保することにより、児童生徒の芸術活動の機運の醸成と健全育成を図る。	①期間・場所：座間味村（11/22）、多良間村（2/7） ②対象者：座間味村、多良間村の児童生徒等 ③内容方法：舞台芸術鑑賞及びワークショップ ④参加者等：児童生徒157人、職員等46人 ⑤実施団体：4校（実施校） ⑥成果：各島で1回公演であったが、ワークショップや公演の鑑賞を通して感動や喜びを体験できた。 ⑦課題：未実施の離島やへき地がある。	①期間・場所：竹富町（西表島4校、黒島2校）予定 ②対象者：西表島、黒島の児童生徒等 ③内容・方法：舞台芸術鑑賞及びワークショップ ④参加者等：児童生徒、職員等 ⑤実施団体：6校（実施予定） ⑥今後の対策、方向性等：離島へき地でまだこの事業を実施していない学校での公演を優先したい。	教育庁 文化財課
	31	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に芸術家を派遣することにより、次代の文化の担い手となる子どもたちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげる。	①期間・場所：平成28年6月～平成29年1月、学校施設内 ②対象者：小、中、高校、特別支援学校の児童生徒等 ③内容方法：舞台芸術鑑賞及びワークショップ ④参加者数：児童生徒9,382名、職員等843名 ⑤実施団体：44校（実施校） ⑥成果：全体で56回の公演が実現でき多くの児童生徒の感性を育むことができた。 ⑦課題：市町村教育委員会や学校への積極的なアピールを行う。また、年度末（年間行事作成前）に周知を行い、学校行事や教科・総合的な学習の時間などの年間計画に取り入れてもらう。	①期間・場所：平成29年6月～平成29年12月、学校施設内 ②対象者：小、中、高校、特別支援学校の児童生徒等 ③内容・方法：舞台芸術鑑賞及びワークショップ ④参加者等：児童生徒、職員等 ⑤実施団体：未定 ⑥今後の対策、方向性等：各市町村教育委員会や学校等との密な連携。各学校等の次年度行事等計画が始まる11月頃に本事業のお知らせとその時期を各市町村を通じて周知する。	教育庁 文化財課
	32	芸術文化祭	県民の多様な芸術活動を奨励するとともに、広く芸術鑑賞の機会を提供するため昭和47年から開催。展示部門として美術・写真・書道の公募展、舞台部門、各種ワークショップを実施。	1. 展示部門 ①期間・場所 ア 本展 H28. 11. 12～20 沖縄県立博物館・美術館 イ 写真選抜展 H28. 11. 22～12. 4 東村立 山と水の生活博物館 H28. 12. 6～18 恩納村博物館 ②対象者 県民 ③内容方法 美術、写真、書道の公募展 ④参加者数 7,211名 ⑤実施団体 沖縄県、（財）沖縄県文化振興会、市町村 ⑥成果 期間中延べ7,211人の参加があり、県民に芸術鑑賞の機会を提供することができた。 ⑦課題 参加者が鑑賞しやすいよう、作品の展示方法及び導線のあり方や、あわせて若い世代の出品を増やすことについて検討する必要がある。 2. 舞台部門 ①期間・場所 宮古島市 与那国町 ②対象者 県民 ③内容方法 琉球舞踊、組踊、沖縄芝居 ④参加者数等 976名 ⑤実施団体 沖縄県、（公財）沖縄県文化振興会、開催市町村 ⑥成果 2市町村で976人の観客を動員した。 ⑦課題 公演数の確保を図り、県民により親しめる舞台公演鑑賞の機会を提供していく。	1. 展示部門 ①期間・場所 ア 本展 H29. 11. 18～26 沖縄県立博物館・美術館 イ 写真選抜展 H29. 11. 28～12. 10 東村立 山と水の生活博物館 H29. 12. 12～24 恩納村博物館 ②対象者 県民 ③内容方法 美術、写真、書道の公募展 ④参加者数 未定 ⑤実施団体 沖縄県、（財）沖縄県文化振興会、市町村 ⑥今後の対策、方向性 県民が親しめる芸術祭となるよう、さらに充実を図るよう努める。 2. 舞台部門 ①期間・場所 西原町 竹富町 ②対象者 県民 ③内容方法 琉球舞踊、組踊、沖縄芝居 ④参加者数等 未定 ⑤実施団体 沖縄県、（公財）沖縄県文化振興会、開催市町村 ⑥今後の対策、方向性 県民により親しめる舞台公演制作に努める。	文化観光スポーツ部 文化振興課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 2 節	33	博物館文化講座	沖縄の自然・歴史・文化に関する最新の研究または博物館資料等を紹介する。	①平成28年4月～平成29年3月 沖縄県立博物館・美術館講堂 ②一般 ③講演会・シンポジウム他 ④実施回数12回 ⑤沖縄県・沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥郷土の自然、歴史、文化への認識を深める機会の提供。 ⑦指定管理者と連携した広報・周知活動の強化	①平成29年4月～平成30年3月 沖縄県立博物館・美術館講堂 ②一般 ③講演会・シンポジウム他 ④実施回数12回 ⑤沖縄県・沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥郷土の自然、歴史、文化への認識を深める機会の提供	文化観光スポーツ部 文化振興課 （県立博物館・美術館）
	34	美術館講座	学芸員の調査研究の成果や業務内容等及び展覧会と関連させた内容の講座を、一般の方を対象に開催することで美術への関心を高める	①平成28年4月～2月 美術館講座室 ②一般 ③美術館職員による調査研究発表等 ④沖縄県 ⑤学芸員の調査研究内容の紹介やそれぞれの美術館職員の業務内容を紹介することで美術館への関心を高める ⑦指定管理者と連携した広報・周知活動の強化	①平成29年6月～3月 美術館講座室 ②一般 ③美術館職員による調査研究発表等 ④沖縄県 ⑤学芸員の調査研究内容の紹介やそれぞれの美術館職員の業務内容を紹介することで美術館への関心を高める	文化観光スポーツ部 文化振興課 （県立博物館・美術館）
	35	常設展・コレクション展・企画展	沖縄の自然、歴史、文化、芸術に関する学芸員の日頃の調査研究をもとに展示公開を行い、県民の自然、郷土文化に対する認識を深める機会を提供する。	①平成28年4月～平成29年3月 沖縄県立博物館・美術館 ②一般 ③展示公開 ④県民等 ⑤沖縄県・沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥郷土の自然、歴史への認識を深める機会の提供。 ⑦指定管理者と連携した広報活動の充実	①平成29年4月～平成30年3月 沖縄県立博物館・美術館 ②一般 ③展示公開 ④県民等 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥県内外からの来場者に対する郷土の自然、歴史への認識を深める機会の提供	文化観光スポーツ部 文化振興課 （県立博物館・美術館）

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 2 節	36	公文書等利用普及事業	公文書館収蔵資料等の利用普及を図り、県民文化の向上に資する。	<p>平成28年度実績</p> <p>①開催場所は、移動展以外すべて沖縄県公文書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展「地図と絵図」：3月29日～10月9日 「土地と移民」：10月25日～平成29年5月7日 ・移動展：10月27日～30日(沖縄セルラーパーク) 11月25日～27日(宮古島市伊良部島) ・連続歴史講座「沖縄女性の近現代」 第1回 6月18日：沖縄女性の近現代 沖縄戦を分岐点として 第2回 6月25日：生活改善と女性たち 同化と異化 第3回 7月16日：土地闘争と女性たち 第4回 7月23日：移動する沖縄女性 ハワイ、フィリピンの女性移民 ・公文書管理講座「公文書の評価選別」：12月3日 ・上映会「沖縄移民の記録」：8月27日 ・資料保存講習会「簡易製本と保存箱づくり」：8月5日 <p>②一般</p> <p>③公文書館所蔵資料の展示及び所蔵資料に関する講座、上映会、資料保存講習会</p> <p>④総計 11,228人</p> <p>⑤実施団体 沖縄県公文書館指定管理者 公益財団法人沖縄県文化振興会</p> <p>⑥公文書館の役割と所蔵資料について理解を深めるとともに、利活用する方法について周知が図られた。</p> <p>⑦より多くの県民等へ公文書館について周知を図るため、効果的な普及方法について引き続き検討を行う。</p>	<p>平成29年度計画</p> <p>①開催場所は、移動展とアーカイブズ講座以外すべて沖縄県公文書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展「行政主席の時代」：5月23日～12月28日 「空中写真にみる沖縄のかたち」： 平成30年1月16日～平成30年9月2日 ・移動展：平成30年3月7日～11日(国頭村) ・公文書活用講座：9月9日「米軍の沖縄戦関係資料」 ・公文書管理講座：12月11日「歴史公文書を災害から守る」 ・アーカイブズ講座：12月20日(北谷町公文書館開館25周年記念) ・上映会：6月17日「戦前の沖縄のおもかげ」 10月21日「日本復帰前の沖縄」 ・資料保存講習会：11月24日「酸性劣化した紙資料の保存修復」 <p>②一般</p> <p>③公文書館所蔵資料の展示及び所蔵資料に関する講座、上映会、資料保存講習会</p> <p>④総計 10,110人</p> <p>⑤実施団体 沖縄県公文書館指定管理者 公益財団法人沖縄県文化振興会</p> <p>⑥より多くの県民等へ公文書館の周知を図るとともに、所蔵資料への理解を深めるため、引き続き普及事業に取り組む。</p>	総務部 総務私学課
	37	重要文化財公開「首里城京の内跡出土品展」	国指定重要文化財「首里城京の内跡出土陶磁器」をテーマに沿って年次的に公開する。	<p>①期間・場所：4月1日～5月15日、2月21日～3月31日</p> <p>県立埋蔵文化財センター企画展示室</p> <p>②対象者：一般</p> <p>③内容方法：重要文化財公開「京の内跡出土品展」 出土品、パネル展示</p> <p>④参加者等：1741名</p> <p>⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター</p> <p>⑥成果：埋蔵文化財保護の重要性と当センター事業を広く県民へ周知することができた。</p> <p>⑦課題：本事業のさらなる周知を図るため、各機関とのさらなる連携が必要。</p>	<p>①期間・場所：2月20日～5月13日</p> <p>県立埋蔵文化財センター企画展示室</p> <p>②対象者：一般</p> <p>③内容方法：重要文化財公開「京の内跡出土品展」 出土品、パネル展示</p> <p>④参加者等：自由観覧</p> <p>⑤実施団体：県立埋蔵文化センター</p> <p>⑥今後の対策、方向性等：埋蔵文化財保護の重要性と当センター事業を広く県民へ周知する。</p>	教育庁 文化財課 (県立埋蔵文化財センター)

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 2 節	38	企画展、現地説明会、体験学習、文化講座、出前授業等	【企画展（発掘調査速報展）】 前年度の発掘調査の概要を解説パネルや写真パネル、出土品を使って紹介する。	「発掘調査速報展2016」 ①期間・場所：8月2日～9月4日 県立埋蔵文化財センター企画展示室 ②対象者：一般 ③内容方法：昨年度実施した発掘調査で遺跡から出土した遺物と保存処理を行った遺物の展示およびパネルによる解説 ④参加者等：691名 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター ⑥成果：埋蔵文化財保護の重要性和当センター事業を広く県民へ周知することができた。 ⑦課題：本事業のさらなる周知を図るため、各機関とのさらなる連携が必要。	「発掘調査速報展2017」 ①期間・場所：8月1日～9月3日 県立埋蔵文化財センター企画展示室 ②対象者：一般 ③内容方法：出土品、パネル展示 ④参加者等：自由観覧 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター ⑥今後の対策、方向性等：埋蔵文化財保護の重要性和当センター事業を広く県民へ周知する。 巡回「発掘調査速報展2017」 ①期間・場所：1月16日～2月4日・恩納村博物館 2月16日～2月25日・宮古島市総合博物館 ②対象者：一般 ③内容方法：出土品、パネル展示 ④参加者等：自由観覧 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター ⑥今後の対策、方向性等：埋蔵文化財保護の重要性和当センター事業を広く県民へ周知する。	教育庁 文化財課 (県立埋蔵文化財センター)
	38	企画展、現地説明会、体験学習、文化講座、出前授業等	【体験学習】 「先史人の技」をテーマに、古代の人々が巧みな技術を持っていたことを体験する。	「先史人の技～土器作り～」 ①期間・場所：7月30日(土)・県立埋蔵文化財センター ②対象者：小学生（低学年は保護者同伴）・中学生 ③内容方法：体験学習 ④参加者等：76名 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター ⑥成果：当センター事業への理解と埋蔵文化財保護の重要性について周知し、郷土の歴史への関心をもたせることができた。 ⑦課題：本事業のさらなる周知を図るため、各学校とのさらなる連携が必要。 「火おこし体験」 ①期間・場所：1月15日・県立埋蔵文化財センター ②対象者：琉大附属小学校3年生・保護者 ③内容方法：体験学習 ④参加者等：42名 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター ⑥成果：当センター事業への理解と埋蔵文化財保護の重要性について周知し、郷土の歴史への関心をもたせることができた。 ⑦課題：本事業のさらなる周知を図るため、各学校とのさらなる連携が必要。	①期間・場所：7月29日(土) 「先史人の技～土器作り～」 県立埋蔵文化財センター ②対象者：小学生（低学年は保護者同伴）・中学生 ③内容方法：体験学習 ④参加者等：予約・申し込みあり。定員40組 ⑤実施団体：県立埋蔵文化財センター ⑥今後の対策、方向性等：当センター事業への理解と埋蔵文化財保護の重要性について周知し、郷土の歴史への関心をもたせる。	教育庁 文化財課 (県立埋蔵文化財センター)

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 2 節	38	企画展、現地説明会、体験学習、文化講座、出前授業等	本県の高校生と諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。	<p>【台湾派遣】</p> <p>①期間・場所：平成28年11月7日～11月11日、台湾</p> <p>②対象者：本県高校生</p> <p>③内容方法：書道分野での文化交流</p> <p>④参加者等：24名(生徒20名、引率等4名)</p> <p>⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟</p> <p>⑥成果：本番の生徒間交流の時間が十分にとれた。故宮博物館での見学の時間が十分にとれた。大学教授による個人へのアドバイスや実技講習等を受けることができた。県人会の話聞き、交流ができた。</p> <p>⑦課題：今年度の実績を元に、書道部門以外の部門での交流が可能か検討する。</p> <p>【シンガポール派遣】</p> <p>①期間・場所：平成29年2月4日～2月9日・シンガポール、マレーシア</p> <p>②対象者：本県高校生</p> <p>③内容方法：郷土芸能分野での文化交流</p> <p>④参加者等：24名(生徒20名、引率等4名)</p> <p>⑤実施団体：沖縄県高等学校文化連盟</p> <p>⑥成果：本番の生徒間交流の時間を十分とることができた。異文化に触れることができた。県人会の話聞き、交流ができた。</p> <p>⑦課題：次年度は派遣先を郷土色豊かで沖縄県人系が多い、アメリカ(ハワイ)に変更し研修の充実を図る。</p> <p>【オーストリア派遣】</p> <p>①期間・場所：平成29年1月5日～1月12日、オーストリア</p> <p>②対象者：本県高校生</p> <p>③内容方法：美術・工芸、音楽分野での文化交流</p> <p>④参加者等：47名(生徒40名、引率等7名)</p> <p>⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟</p> <p>⑥成果：本番の生徒間交流の時間を十分とることができた。プロや大学教授による個人へのアドバイスや実技講習等を受けることができた。異文化に触れることができた。県人会の話聞き、交流ができた。</p> <p>⑦課題：次年度は派遣先を近代楽器で世界のトップに位置するドイツに変更し、更なる研修の充実を図る。</p>	<p>【台湾派遣】</p> <p>①期間・場所：平成29年11月上旬、台湾</p> <p>②対象者：本県高校生</p> <p>③内容方法：美術・工芸、書道分野での文化交流</p> <p>④参加者等：44名(生徒40名、引率等6名)</p> <p>⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟</p> <p>⑥今後の対策、方向性等： 事前・事後研修の充実、交流内容の充実</p> <p>【ドイツ派遣】</p> <p>①期間・場所：平成29年11月下旬、ドイツ</p> <p>②対象者：本県高校生</p> <p>③内容方法：音楽分野での文化交流</p> <p>④参加者等：22名(生徒18名、引率等4名)</p> <p>⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟</p> <p>⑥今後の対策、方向性等： 事前・事後研修の充実、交流内容の充実</p> <p>【アメリカ派遣】</p> <p>①期間・場所：平成29年10月下旬、アメリカ(ハワイ)</p> <p>②対象者：本県高校生</p> <p>③内容方法：郷土芸能分野での文化交流</p> <p>④参加者等：20名(生徒16名、引率等4名)</p> <p>⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟</p> <p>⑥今後の対策、方向性等： 事前・事後研修の充実、交流内容の充実</p>	教育庁 文化財課
	39	しまくとぅば普及推進事業	しまくとぅばの普及促進を県民運動として展開していくための各種取組を行う。	<p>①第4回しまくとぅば県民大会 日時：平成28年9月18日 場所：コンベンションセンター劇場棟</p> <p>②県民</p> <p>③平成18年度に条例で制定された9月18日の「しまくとぅばの日」にあわせて、「しまくとぅば県民大会」を開催するなど、全県的に「しまくとぅば」の重要性を再認識させ、「しまくとぅば」の使用について喚起していく。</p> <p>④220人</p> <p>⑤沖縄県</p> <p>⑥各市町村と連携して、各地域のしまくとぅばの保存・普及・継承に取り組んだ。</p> <p>⑦県民大会への参加者を増やし、県民への普及継承を図る。</p>	<p>①第5回しまくとぅば県民大会 日時：平成29年9月16日 場所：コンベンションセンター会議棟</p> <p>②県民</p> <p>③平成18年度に条例で制定された9月18日の「しまくとぅばの日」にあわせて、「しまくとぅば県民大会」を開催するなど、全県的に「しまくとぅば」の重要性を再認識させ、「しまくとぅば」の使用について喚起していく。</p> <p>④600人予定</p> <p>⑤沖縄県</p> <p>⑥各市町村と連携して、各地域のしまくとぅばの保存・普及・継承に取り組む。</p>	文化観光スポーツ部 文化振興課

第3節 国際交流・協力の推進

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 2 章 3 節	40	おきなわ国際協力人材育成事業	将来の沖縄県の国際協力を担う人材の発掘及び育成を図るとともに、国際協力の必要性を学ぶ琴を通じて、国際感覚やグローバルな視点を持った人材を育成することを目的とする。	①平成28年7月25日～8月4日 ラオス、ベトナム、スリランカ ②県内高校生 ③現地 J I C A 事務所訪問、現地 N P O 法人訪問、現地日系企業訪問、現地ホームステイ、現地大使館訪問など ④各コース13名、3コース合計39名 ⑤沖縄県（委託：青年海外協力協会、J T B 沖縄） ⑥研修内容の充実、事前研修の充実、訪問国の多様化など	①平成29年7月31日～8月10日 ラオス、カンボジア 平成29年7月31日～8月9日 モンゴル ②県内高校生 ③現地 J I C A 事務所訪問、現地 N P O 法人訪問、現地日系企業訪問、現地ホームステイ、現地大使館訪問など ④各コース13名、3コース合計39名 ⑤沖縄県（委託：青年海外協力協会、J T B 沖縄） ⑥事前研修の充実、訪問国の多様化など	文化観光スポーツ部 交流推進課
	41	海邦養秀ネットワーク構築事業	沖縄県の若い世代を海外に派遣し、国際感覚に富む人材を育成するとともに、現地の県系人、特に若い世代との交流を通して相互の絆の強化に努め、派遣先国の県系人社会の活性化を図ること等により、「ウチナーネットワーク」の継承及び発展に資することを目的とする。	①平成28年8月16日～8月31日 ベルー ②県内高校生、大学生、専門学校生、県出身大学生等 ③県人会との交流、県系人家庭へのホームステイ、日系企業訪問、現地の学校訪問、スポーツ交流、ペルー県系移民110周年記念式典参加等 ④10名（県内高校生5名、県内大学生4名、県外大学生（県出身者）1名） ⑤沖縄県 ⑥県内青少年を海外県人会へ派遣し、移民の歴史について深く学びながら若い世代の県系人と交流する機会を提供することにより、参加者が次代のウチナーネットワークを担うための基盤を築くことができた。 ⑦当該年度の参加者間の交流は行われているが、過去の参加者との年度横断的なネットワーク構築が図られていない状況にある。	①平成29年8月14日～8月29日 アルゼンチン ②県内高校生、大学生、専門学校生、県出身大学生等 ③県人会との交流、県系人家庭へのホームステイ、日系企業訪問、現地の学校訪問、スポーツ交流、移民の歴史学習等 ④10名 ⑤沖縄県 ⑥参加者との年度横断的なネットワークを構築するため、事前研修や報告会の際に過去参加者にも声をかけるなど、交流の機会を増やしていく。	文化観光スポーツ部 交流推進課
	42	国際交流・協力ボランティア事業	国際交流・協力を支える民間ボランティア登録制度の拡充・活用を図り、国際交流・協力の促進に努める	①通年②県民等③国際交流・協力を支える民間ボランティア登録制度の拡充・活用を図った。④通訳、ホームステイ等のボランティア⑤（財）沖縄県国際交流・人材育成財団⑥多文化共生を推進するため、医療通訳ボランティア養成のスキルアップ支援に努めた。（養成講座7回、ステップアップ講座3回実施）⑦登録者に対するスキルアップ支援	②県民等③国際交流・協力を支える民間ボランティア登録制度の拡充・活用を図る。④通訳、ホームステイ等のボランティア⑤（財）沖縄県国際交流・人材育成財団⑥医療通訳ボランティアの対応言語を増やし、医療機関のニーズに対応する。又、医療通訳ボランティアの登録を更新するためのステップアップ講座を設置し、ボランティアのスキル向上を狙う。（H29は養成講座7回、ステップアップ講座3回開講予定）	文化観光スポーツ部 交流推進課（（公財） 沖縄県国際交流・人 財育成財団）

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 3 節	43	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	<p>グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記①～⑥の細事業を行う。</p> <p>1. アメリカ高等教育体験研修 2. 海外サイエンス体験短期研修 3. 中国教育交流研修 4. 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム 5. 専門高校生国外研修 6. 沖縄県高校生海外雄飛プログラム</p>	<p>①期間・場所 (1) アメリカ高等教育体験研修 (H28. 7/25～8/15・アメリカ合衆国モンタナ州及びカリフォルニア州) (2) 海外サイエンス体験短期研修 (H29. 3/2～3/13 12日間・カナダブリティッシュコロンビア州) (3) 中国教育交流研修 (H29. 3/4～3/17 中華人民共和国・上海市) (4) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム (書道) H28. 11/7～11/11・台湾 (音楽、美術・工芸) H29. 1/5～12・オーストラリア、ウィーン (郷土芸能) H29. 2/4～9・シンガポール (5) 専門高校生国外研修 (オーストラリア) H28. 9/3～9/12 (台湾) H28. 9/4～9/13 (6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム (H29. 2/18～3/5・アメリカ合衆国ハワイ州)</p> <p>②対象者：全細事業とも高校生 ③内容方法 (1) アメリカ高等教育体験研修 アメリカの州立大学等へ高校生を50名派遣し、大学生活を体験させ語学研修やリーダーシップ研修を受講。また、引率教諭も英語教授法等の授業を受講する。 (2) 海外サイエンス体験短期研修 研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る。 (3) 中国教育交流研修 異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。 (4) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム 台湾、ウィーン、シンガポールへ書道、音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活動する高校生を派遣し、現地高校生との国際文化交流を行う。 (5) 専門高校生国外研修 専門高校生を台湾、オーストラリアへ派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、工業、商業等の産業振興を担う人材の育成を図る。 (6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム 世界的な観光のメッカであるハワイ州へ高校生25名を派遣し、現地視察や観光産業へ従事している日系人、沖縄県</p>	<p>①期間・場所 (1) アメリカ高等教育体験研修 (H29. 7/24～8/14実施予定・アメリカ合衆国モンタナ州及びカリフォルニア州) (2) 海外サイエンス体験短期研修 (H30. 3月実施予定 12日間・オーストラリア) (3) 中国教育交流研修 (H30. 3実施予定 中華人民共和国・上海市) (4) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム (書道、美術・工芸) H29. 11月実施予定・台湾 (音楽) H29. 11月実施予定・ドイツ (郷土芸能) H29. 10月実施予定・ハワイ (5) 専門高校生国外研修 (オーストラリア) H29. 11月実施予定 (台湾)) H29. 11月実施予定 (6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム (H3 2～3月実施予定・アメリカ合衆国ハワイ州)</p> <p>②対象者：全細事業とも高校生 ③内容方法 (1) アメリカ高等教育体験研修 アメリカの州立大学等へ高校生を50名派遣し、大学生活を体験させ語学研修やリーダーシップ研修を受講。また、引率教諭も英語教授法等の授業を受講する。 (2) 海外サイエンス体験短期研修 研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る。 (3) 中国教育交流研修 異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。 (4) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム 台湾、ドイツ、ハワイへ書道、音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活動する高校生を派遣し、現地高校生との国際文化交流を行う。 (5) 専門高校生国外研修 専門高校生を台湾、オーストラリアへ派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、工業、商業等の産業振興を担う人材の育成を図る。 (6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム 世界的な観光のメッカであるハワイ州へ高校生25名を派遣し、現地視察や観光産業へ従事している日系人、沖縄県</p>	県立学校教育課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 3 節	44	国際性に富む人材育成留学事業	①高校生80名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国等へ1年間派遣する。 ②派遣にかかる業務を委託し、高校生はプログラム費用を助成する。 ③次年度派遣生の募集・選考 ④アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、県内の社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。	①海外へ1年間派遣する。 ②高校生 ③22か国へ派遣 ④高校生75名 ⑤受託者：公益社団法人日本国際生活体験協会（E I L） ⑥事業参加者への帰国後アンケートでは、語学力の向上、異文化理解が深まった、保護者への感謝の気持ちが強まった。等の意見が多く寄せられた。 ⑦海外の情勢変化による安全面の確保	①海外へ1年間派遣予定。 ②高校生 ③22か国程度へ派遣予定 ④高校生80名 ⑤受託者：公益社団法人日本国際生活体験協会（E I L） ⑥海外の情勢変化に対応した安全面の確保を優先する。	県立学校教育課
	45	高校生国際文化交流派遣事業	本県の高中生と諸外国の高中生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高生の文化活動の充実・発展に資する。	【台湾派遣】 ①期間・場所：平成28年11月7日～11月11日、台湾 ②対象者：本県高校生 ③内容方法：書道分野での文化交流 ④参加者等：24名(生徒20名、引率等4名) ⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟 ⑥成果：本番の生徒間交流の時間が十分にとれた。故宮博物館での見学の時間が十分にとれた。大学教授による個人へのアドバイスや実技講習等を受けることができた。県人会の話聞き、交流ができた。 ⑦課題：今年度の実績を元に、書道部門以外の部門での交流が可能か検討する。 【シンガポール派遣】 ①期間・場所：平成29年2月4日～2月9日・シンガポール、マレーシア ②対象者：本県高校生 ③内容方法：郷土芸能分野での文化交流 ④参加者等：24名(生徒20名、引率等4名) ⑤実施団体：沖縄県高等学校文化連盟 ⑥成果：本番の生徒間交流の時間を十分とることができた。異文化に触れることができた。県人会の話聞き、交流ができた。 ⑦課題：次年度は派遣先を郷土色豊かで沖縄県人系が多い、アメリカ（ハワイ）に変更し研修の充実を図る。 【オーストリア派遣】 ①期間・場所：平成29年1月5日～1月12日、オーストリア ②対象者：本県高校生 ③内容方法：美術・工芸、音楽分野での文化交流 ④参加者等：47名(生徒40名、引率等7名) ⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟 ⑥成果：本番の生徒間交流の時間を十分とることができた。プロや大学教授による個人へのアドバイスや実技講習等を受けることができた。異文化に触れることができた。県人会の話聞き、交流ができた。 ⑦課題：次年度は派遣先を近代楽器で世界のトップに位置するドイツに変更し、更なる研修の充実を図る。	【台湾派遣】 ①期間・場所：平成29年11月上旬、台湾 ②対象者：本県高校生 ③内容方法：美術・工芸、書道分野での文化交流 ④参加者等：44名(生徒40名、引率等6名) ⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟 ⑥今後の対策、方向性等： 事前・事後研修の充実、交流内容の充実 【ドイツ派遣】 ①期間・場所：平成29年11月下旬、ドイツ ②対象者：本県高校生 ③内容方法：音楽分野での文化交流 ④参加者等：22名(生徒18名、引率等4名) ⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟 ⑥今後の対策、方向性等： 事前・事後研修の充実、交流内容の充実 【アメリカ派遣】 ①期間・場所：平成29年10月下旬、アメリカ（ハワイ） ②対象者：本県高校生 ③内容方法：郷土芸能分野での文化交流 ④参加者等：20名(生徒16名、引率等4名) ⑤実施団体：県、沖縄県高等学校文化連盟 ⑥今後の対策、方向性等： 事前・事後研修の充実、交流内容の充実	県立学校教育課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 3 節	46	青少年国際交流事業への派遣	内閣府が主催する「青年国際交流事業」の各プログラムに県内参加青年の募集及び中間選考等を実施し、内閣府へ推薦する。	①平成28年9月9日～9月26日（国際青年育成交流：ドミニカ共和国、ラオス人民民主共和国、リトアニア共和国の各国）その他5事業 ②18歳～30歳（コアリーダーのみ23歳～40歳） ③諸外国の青年との交流を通して、相互の理解と友好を促進し、広い国際的視野と国際協力の精神を有する次代を担う青年の育成を目指す。 ④国際青年育成交流（1名）、日本・韓国青年親善交流（1名）、次世代グローバルリーダー（1名）が参加。 ⑤内閣府 ⑥諸外国の青年との交流を通して、相互の理解と友好を促進し、広い国際的視野と国際協力の精神を有する青年の育成に寄与した。 ⑦各プログラムへの県内参加青年を幅広く募集するため、広域的な広報活動に努める。	①平成29年9月9日～9月26日（国際青年育成交流：ドミニカ共和国、エストニア共和国、ミャンマー連邦共和国の各国）その他5事業 ②18歳～30歳（コアリーダーのみ23歳～40歳） ③諸外国の青年との交流を通して、相互の理解と友好を促進し、広い国際的視野と国際協力の精神を有する次代を担う青年の育成を目指す。 ④平成29年4月14日現在、国際青年育成交流（2名）、次世代グローバルリーダー（1名）、地域課題対応人材育成事業（3名）を内閣府へ推薦。 ⑤内閣府 ⑥各プログラムへの県内参加青年を幅広く募集するため、広域的な広報活動に努める。	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課（青少年育成班）
	47	沖縄県雄飛プロジェクト	毎年6月にハワイ州高校生を受け入れ、お互いの歴史・文化・平和について学ぶと共に、学校生活を通して異文化理解を深め、国際社会に貢献できる人材の育成を目標とした事業である。※派遣についてはH27より「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」の細事業の一つとし、公費による派遣を行っている。	①6月4日（土）～18日（土）県内各地 ②ハワイ州高校生（受入はハワイに派遣された本県高校生） ③2週間滞在し、高等学校での学校生活と県内各所での研修を実施 ④ハワイ州高校生12名、引率者2名 ⑤沖縄県教育委員会およびハワイ沖縄連合会 ⑥これまで27回に渡り、述べ525名のハワイ州高校生を受け入れており、相互交流と異文化理解による人材育成に寄与することができている。 ⑦ハワイ州高校生の人数が減少傾向にある。	①6月3日（土）～17日（土）県内各地 ②ハワイ州高校生（受入はハワイに派遣された本県高校生） ③2週間滞在し、高等学校での学校生活と県内各所での研修を実施 ④ハワイ州高校生11名、引率者1名 ⑤沖縄県教育委員会およびハワイ沖縄連合会 ⑥研修内容の充実を図ると共に、ハワイ沖縄連合会と連携し参加者の早期募集や各日系人会への呼びかけ等を行う。	県立学校教育課

第4節 福祉と安全のまちづくり

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 2 章 4 節	48	かりゆし美術展	高齢者の創作による美術作品展を開催し、芸術文化活動への参加機会を促すことにより、高齢者が創作活動等の生きがいを持つことで、明るく活力ある長寿社会づくりに寄与する。	①平成28年12月2日（金）～12月7日（水） ②高齢者 ③全国健康福祉祭の作品展選考会も兼ねて開催。 日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真の6部門 ④出展数 281点 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥高齢者の芸術文化活動への参加機会を促進することにより、高齢者の創作活動等の生きがいづくりに寄与した。 ⑦なし	①平成29年12月2日（土）～12月8日（金） ②高齢者 ③全国健康福祉祭の作品展選考会も兼ねて開催。 日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真の6部門 ④出展予定数 300点 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥高齢者が創作活動等の生きがいを持つことで、明るく活力ある長寿社会づくりに寄与する。	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	49	かりゆし長寿大学校運営事業	高齢者に体系的な学習及び社会活動への参加の機会を提供して、地域活動の担い手としての資質を向上させるとともに、高齢者の生きがいと健康の保持に資する。	①平成28学年度（第25期生） 平成28年4月～平成29年2月 沖縄県総合福祉センター ②60歳以上の県内高齢者 ③修業年限：1年（週一回4時間） 学習内容：一般教養課程／専門課程（地域文化学科、健康福祉学科、生活環境学科）／クラブ活動 ④卒業生188名 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥高齢者に体系的な学習及び社会活動への参加の機会を提供して、地域活動の担い手としての資質を向上させるとともに、高齢者の生きがいと健康の保持に寄与した。 ⑦なし	①平成29学年度（第26期生） 平成29年4月～平成30年2月 沖縄県総合福祉センター ②60歳以上の県内高齢者 ③修業年限：1年（週一回4時間） 学習内容：一般教養課程／専門課程（地域文化学科、健康福祉学科、生活環境学科）／クラブ活動 ④定員192名 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥高齢者の社会活動を促進するため、高齢者を対象とした長期・体系的な講座を開催し、地域活動の担い手を育成する。	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	50	おきなわねりんピック	高齢者の健康保持・増進並びに全国健康福祉祭への派遣対象者を選出する場として、「スポーツ交流大会」と文化交流大会」を開催する。	①平成28年6月24日（金）、9月17日（金）～9月19日（月）、9月24日（土）、9月25日（日）、11月13日（日） ②高齢者 ③全国健康福祉祭の県内予選的な位置づけで開催。 スポーツ 卓球、テニス、ソフトボール等 18種目 文化交流 囲碁、将棋 ④参加者 2,740名 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥高齢者の健康保持・増進に寄与した。 ⑦なし	①平成29年9月17日（日）～18日（月）、23日（土）、24日（日） ②高齢者 ③全国健康福祉祭の県内予選的な位置づけで開催。 スポーツ 卓球、テニス、ソフトボール等 18種目 文化交流 囲碁、将棋 ④参加者予定者 約2,500名 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥参加者が増加することで、元気なお年寄りが増えて高齢者同士の支えあいができる社会を目指す。	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 4 節	51	ねんりんピック選手派遣事業	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団の派遣及び美術作品を出展し、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進・社会参加及び生きがいの高揚を図るとともに、ふれあいと活力ある長寿社会を形成する。	①平成28年10月15日（土）～10月18日（火） 開催地：長崎県 ②高齢者 ③全国健康福祉祭に選手役員を派遣。また、美術展に作品を出展。 ④派遣人員 選手役員110名、美術展に作品を12点出展 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥高齢者自らが生きがいをもって社会と関わりながら生活する社会の推進に寄与できた。 ⑦なし	①平成29年9月9日（土）～9月12日（火） 開催地：秋田県 ②高齢者 ③全国健康福祉祭に選手役員を派遣。また、美術展に作品を出展。 ④派遣人員 選手役員117名（予定）、美術展に作品を出展 ⑤沖縄県（沖縄県社会福祉協議会に委託実施） ⑥高齢者の自主的な取り組みを支援し、元気なお年寄りが増えることで、高齢者同士の支えあいのできる社会を目指す。	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	52	チャーガンじゅう地域推進事業	住民が一体となって介護予防等に取り組み、元気に活動している地域等を表彰することとともに、元気な百歳長寿者に県を代表して知事等が訪問し、健康長寿にあやかすることで、県民に広く介護予防等の取り組みの重要性をアピールし、健康長寿に関する意識啓発を図る。	・チャーガンじゅう地域大賞、チャーガンじゅう地域づくり講演会 ①平成28年10月7日（金）沖縄県立博物館・美術館 ②沖縄県内の地域及び団体 ③チャーガンじゅう大賞、同優秀賞の授与及び講演会の開催。 ④受賞団体 5団体 ⑤沖縄県 ⑥高齢者の社会参加や、介護予防などの生きがいと健康づくりの推進に寄与できた。 ⑦なし ・お元気百歳あやかり訪問 ①平成28年9月19日（月） ②百歳を迎える高齢者 ③知事等が百歳を迎え模範となってきた高齢者を訪問する。 ④百歳長寿者とそのご家族、県・市町村関係者等 ⑤沖縄県 ⑥県民に広く介護予防等の取り組みの重要性をアピールすることができた。 ⑦なし	・チャーガンじゅう地域大賞、チャーガンじゅう地域づくり講演会 ①老人月間（9月）中 ②沖縄県内の地域及び団体 ③チャーガンじゅう大賞、同優秀賞の授与及び講演会の開催。 ④表彰団体 5団体程度 ⑤沖縄県 ⑥長寿に寄与する活動をしている地域・団体を表彰することで、高齢者の社会参加や、介護予防などの生きがいと健康づくりの推進に寄与する。 ・お元気百歳あやかり訪問 ①敬老の日（9月の第3月曜日）予定 ②百歳を迎える高齢者 ③知事等が百歳を迎え模範となってきた高齢者を訪問する。 ④訪問先 2名程度 ⑤沖縄県 ⑥県民の敬老思想の高揚を図り、高齢者福祉に関する理解を深める。	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	53	生涯生活設計セミナー	教職員等に現在の生活を充実させ、さらに退職後に必要な生涯生活設計に関する健康、生きがい、経済生活の実践的な知識・手法を習得することを目的とする。	①平成28年7月27日～7月29日 （EMホテル コスタピスタ沖縄） ②公立学校共済組合沖縄支部組合員 ③生活設計に関する知識・手法の習得を図る。 ④7月27日 受講者数70名 7月28日 受講者数72名 7月29日 受講者数67名 ⑤県教育委員会、一般社団法人沖縄県教職員共済会、沖縄県教職員互助会、公立学校共済組合沖縄支部 ⑥参加者の意識改革につながり、組合員の資質向上に資することができた。		学校人事課

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 4 節	54	介護講座・介護実技研修	公立学校共済組合員及びその家族が要介護者になったときの対応や心構えについて、実技を取り入れた講座を開催する。	①平成28年8月12日（沖縄県教職員共済会館） ②公立学校共済組合沖縄支部組合員 ③介護に関する知識、実践方法の習得を図る。 ④55名 ⑤公立学校共済組合沖縄支部、沖縄教職員互助会、沖縄県教職員共済会 ⑥知識に加え実技も習得してもらえた。 ⑦食事介助の実演講座を設けたが、時間を増やして欲しいとの要望があったので検討する必要がある。	①平成29年8月15日（沖縄県教職員共済会館） ②公立学校共済組合沖縄支部組合員 ③介護に関する知識、実践方法の習得を図る。 ④募集定員60名 ⑤公立学校共済組合沖縄支部、沖縄教職員互助会、沖縄県教職員共済会 ⑥受講者からのアンケート結果を踏まえ、要望に添った研修を計画する。	教育庁総務課 （公立学校共済組合 沖縄支部、沖縄教職 員互助会、沖縄県教 職員共済会の共同開 催）
	55	点訳・朗読・要約筆記者養成事業	点訳、朗読、要約筆記に必要な技術等の指導を行い、これらに従事する点訳奉仕員、音訳奉仕員及び要約筆記者を養成する。	①平成28年4月1日～平成29年3月31日 沖縄県視覚障害者福祉協会 沖縄県聴覚障害者協会 ②障害福祉に理解のある方 ③講習会形式 ④点訳3人×30回、朗読3人×20回、 要約筆記者 15人×88時間 ⑤（福）沖縄県視覚障害者福祉協会（点訳・朗読奉仕員） （一社）沖縄県聴覚障害者協会（要約筆記者） ⑥研修の周知、奉仕員の養成を促進して、コミュニケーション支援従事者の充実が図られた。	①平成29年4月3日～平成30年3月31日 沖縄県視覚障害者福祉協会 沖縄県聴覚障害者協会 ②障害福祉に理解のある方 ③講習会形式 ④点訳20人×30回、朗読 10人×20回、 要約筆記者 20人×88時間 ⑤（福）沖縄県視覚障害者福祉協会（点訳・朗読奉仕員） （一社）沖縄県聴覚障害者協会（要約筆記者） ⑥研修の周知、奉仕員の養成を促進して、コミュニケーション支援従事者の充実を図る。	子ども生活福祉部 障害福祉課
	56	手話通訳者養成事業	聴覚障害者のコミュニケーションを確保するため、手話通訳者を養成する。	①平成28年4月1日～平成29年3月31日 那覇市、沖縄市、宮古島市、石垣市 ②障害福祉に理解のある方 ③講習会形式 ④延べ79人（本島69人、石垣10人） ⑤（一社）沖縄県聴覚障害者協会 ⑥手話通訳者として必要な知識、技術を習得し、通訳活動に関わる人材育成を行った。	①平成29年4月3日～平成30年3月31日 那覇市、沖縄市、宮古島市、石垣市 ②障害福祉に理解のある方 ③講習会形式 ④延べ140人（本島100人、宮古20人、石垣20人） ⑤（一社）沖縄県聴覚障害者協会 ⑥研修を周知し、通訳者の養成を促進して、手話通訳者派遣事業に繋がるよう市町村と連携を深め、コミュニケーション手段の充実を図る。	子ども生活福祉部 障害福祉課
	57	点字教室	視覚障害者を対象に、点字の書き方・読み方の訓練を行う点字教室を開催する。	①平成28年4月1日～平成29年3月31日 市町村福祉センター・公民館等 ②視覚障害者、障害者福祉に理解のある方 ③講習会形式 那覇市を含む7箇所を実施 ④7地区 62回 ⑤（福）沖縄県視覚障害者福祉協会 ⑥視覚障害者のコミュニケーション手段の充実が図られた。	①平成29年4月3日～平成30年3月31日 市町村福祉センター・公民館等 ②視覚障害者、障害者福祉に理解のある方 ③講習会形式 那覇市他8箇所を実施 ④8地区 56回 ⑤（福）沖縄県視覚障害者福祉協会 ⑥視覚障害者のコミュニケーション手段の充実を図るため、実施回数の確保に努める。	子ども生活福祉部 障害福祉課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 4 節	58	視覚障害者パソコン教室	視覚障害者を対象に、パソコン操作を習得するパソコン教室を開催する。	①平成28年7月11日～平成28年12月19日 沖縄県視覚障害者福祉協会研修室 ②視覚障害者 ③講習会形式(20回) ④初心者対象 5人 ⑤(福) 沖縄県視覚障害者福祉協会 ⑥視覚障害者に対する社会参加が促進された。	①平成29年6月1日～平成30年3月31日 沖縄県視覚障害者福祉協会研修室 ②視覚障害者 ③講習会形式(20回) ④初心者対象 5人 ⑤(福) 沖縄県視覚障害者福祉協会 ⑥実施回数の確保に努める。	子ども生活福祉部 障害福祉課
	59	地域住民・職域防犯団体との防犯会議の推進	地域住民や職域防犯団体に対して、犯罪に関する情報の提供、周知を図り、犯罪等の未然防止に資する。	①通年・県内全域 ②県民 ③地域住民、自主防犯ボランティア等との連絡会議及びマスコミ広報等を通じ、犯罪情報、防犯に関する情報を発信 ④参加者等約25,000名 ⑤警察本部生活安全企画課、各警察署、沖縄県防犯協会連合会、各地区防犯協会 ⑥刑法犯認知件数の減少 ⑦刑法犯認知件数の更なる減少	①通年・県内全域 ②県民 ③地域住民、自主防犯ボランティア等との連絡会議及びマスコミ広報等を通じ、犯罪情報、防犯に関する情報を発信 ④参加者等約25,000名 ⑤警察本部生活安全企画課、各警察署、沖縄県防犯協会連合会、各地区防犯協会 ⑥特殊詐欺等の犯罪被害防止に向けた効果的な広報啓発活動の推進	警察本部生活安全企画課
	60	実践型交通安全教育	幼児から高齢者に至るまで、心身の発達段階やライフスタイルに応じた段階的かつ体系的な交通安全教育を推進する。	①通年・沖縄県全域で実施 ②県内在住の幼児から高齢者まで ③県内全域で3,148回実施 ④受講者数240,274人 ⑤警察本部、各警察署、各地区交通安全協会、交通ボランティア ⑥新入学児童に対しては、腹話術や模擬信号機を活用するなど、楽しみながら理解できるような安全教室を実施。高齢者に対しては、歩行教育システム(シミュレーター)等を活用して加齢に伴う身体機能の変化が道路における行動に及ぼす影響を理解させる安全教育を実施した。 ⑦あらゆる機械を用いて、交通安全教育資機材を活用して、参加・体験・実践型交通安全教育を推進する。	①通年・沖縄県全域で実施 ②県内在住の幼児から高齢者まで ③県内全域で4,000回実施 ④受講者数290,000人 ⑤警察本部、各警察署、各地区交通安全協会、交通ボランティア ⑥あらゆる機会を用いて、交通安全教育資機材を活用して参加・体験・実践型交通安全教育を推進する。	警察本部 交通企画課
	61	消費者啓発事業	消費者が消費生活に関する知識や情報を体系的・系統的に学習するための機会を提供し、消費者被害の未然防止を図る。	①平成28年4月～平成29年3月・消費生活センターほか県内各地の小中学校など ②一般消費者、婦人会、学生、高齢者等 ③講座、実験教室の開催 ④開催回数：132回 参加者：7,371人 ⑤沖縄県消費生活センター ⑥・消費生活相談員や弁護士など専門知識を有する者を講師として派遣し、消費者トラブルや食の安全安心に役立つ情報を県民に提供することが出来た。 ・沖縄県消費者教育推進計画に基づき、幼児から高齢者まで幅広い年代へ学習機会を提供出来るよう消費者教育のロールモデルを策定し実践できた。 ⑦地域における消費者教育の担い手の育成	①平成29年4月～平成30年3月・消費生活センターほか県内各地の小中学校など ②一般消費者、教師、福祉関係者、婦人会、学生、高齢者等 ③講座、実験教室等 ④開催回数目標：100回 参加目標人数：6,000人 ⑤沖縄県消費生活センター ⑥・出前講座の開催により消費者トラブルの未然防止を図るとともに、消費者教育の推進により自立した消費者の育成を図る ・市町村と連携し地域の担い手育成に取り組む。	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課

第5節 郷土の自然及び環境学習の推進

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 2 章 5 節	62	水の週間関連事業	<p>(1) 全日本中学生水の作文コンクール</p> <p>※中学生を対象として作文コンクールを実施することにより、広く見ずに対する関心を高め、その理解を深めることを目的としている。</p> <p>(2) 広報活動</p> <p>※毎年8月1日の「水の日」に合わせ、水資源の有限性や重要性について県ホームページ等でPRするとともに、関連パンフレットの配布やパネル、資料の展示を行う。</p>	<p>(1) 全日本中学生水の作文コンクール</p> <p>①作品募集 平成28年1月5日から平成28年5月16日 地方審査(県) 平成28年6月8日 中央審査(国) 平成28年7月8日 表彰式 平成28年8月1日</p> <p>②県内中学生</p> <p>③作文コンクール</p> <p>④地方審査 56編 中央審査 5編</p> <p>⑤沖縄県、国土交通省</p> <p>⑥沖縄県優秀賞として中央審査に推薦した5編中、1編が入選した。</p> <p>⑦県内の応募作品数及び応募学校数が減少傾向にあり、最新の受賞作品を参考として送るなど、中学校への募集方法を工夫する必要がある。</p> <p>(2) 広報活動</p> <p>①平成28年8月1日から8月5日 県庁1階ロビー</p> <p>②県民</p> <p>③毎年8月1日の「水の日」に合わせ、水資源の有限性や重要性について県ホームページ等でPRするとともに、関連パンフレットの配布やパネル、資料の展示を行った。</p> <p>④県民</p> <p>⑤沖縄県</p> <p>⑥水の使い方、利用方法等を周知した。</p> <p>⑦各小中学校が夏休みに入る前にポスターの配布及び周知を図るために、7月上旬までに配布を行った。</p>	<p>(1) 全日本中学生水の作文コンクール</p> <p>①作品募集 平成29年1月20日から平成29年5月22日 地方審査(県) 平成29年6月上旬 中央審査(国) 平成29年7月上旬 表彰式 平成29年8月上旬</p> <p>②県内中学生</p> <p>③作文コンクール</p> <p>④地方審査 100編程予定 中央審査 5編以内</p> <p>⑤沖縄県、国土交通省</p> <p>⑥本作文コンクールのPRとして県内各中学校へ審査結果を送付するとともに、表彰式の様子をホームページに掲載し周知を図る。また、各中学校へ本作文を課題として取り入れてもらえるよう学校側が次年度の年間計画を作成する時期に周知依頼する。</p> <p>(2) 広報活動</p> <p>①平成29年8月1日から8月7日 県庁1階ロビー</p> <p>②県民</p> <p>③毎年8月1日の「水の日」に合わせ、水資源の有限性や重要性について県ホームページ等でPRするとともに、関連パンフレットの配布やパネル、資料の展示を行う。</p> <p>④県民</p> <p>⑤沖縄県</p> <p>⑥水の使い方、利用方法等を周知し、水を大切に使う社会の実現に寄与する。</p>	地域離島課
	63	緑化教室	<p>緑化の普及啓発を目的に緑化技術の講習会を行う。</p>	<p>①(1)平成28年8月27日沖縄市美里公民館会議室、 (2)平成29年2月29日豊見城公民館2階</p> <p>②県民及び緑化関係者</p> <p>③緑化の知識や普及啓発に関する講演会、植物観察</p> <p>④(1)20名、(2)30名 合計50名</p> <p>⑤(公社)沖縄県緑化推進委員会</p> <p>⑥緑化及び植物の知識について参加者の知識が深まった。</p> <p>⑦特になし</p>	<p>①8月～3月 年2回以上(県内各地)</p> <p>②県民及び緑化関係者</p> <p>③緑化の知識や普及啓発に関する講演会、植物観察</p> <p>④60名</p> <p>⑤(公社)沖縄県緑化推進委員会</p> <p>⑥当面は現行通り実施する。</p>	環境部環境再生課
	64	環境教育プログラム研修会	<p>本県の環境保全を図るため、沖縄県環境教育プログラムを主とする各種環境教育プログラムを活用した研修会を開催して、地域・学校等の環境教育指導者を育成することにより、地域・学校等における環境保全活動を推進する。</p>	<p>①平成28年7月～平成29年1月 県内3市町村において、各1回(計3回)研修会を実施した。</p> <p>②開催市町村内の小中学校・高等学校教師、NP0等民間団体職員、地域住民(自治会、子ども会等における指導者等)、県・市町村の教育委員会及び環境行政機関の職員等(全参加者57名)</p> <p>③参加者に、沖縄県環境教育プログラムを主とする各種環境教育プログラム等について、生徒の立場で体験させ、環境教育のプログラム方法について習得を促した。</p> <p>④②同じ。</p> <p>⑤環境再生課</p> <p>⑥①～③のとおり。</p> <p>⑦参加者(主に教員)から、沖縄県環境教育プログラムについて、深く学びたいとの意見があった。</p>	<p>①平成29年8月(予定)～平成30年2月末 県内3箇所(本島2箇所、離島1箇所)にて、各1回(計3回)研修会を実施予定。</p> <p>②教職員のほか、近隣小中学校・高等学校教師、NP0等民間団体職員、地域住民(自治会、子ども会等における指導者等)、県・市町村の教育委員会及び環境行政機関の職員等</p> <p>③沖縄県環境教育プログラムを参加者に生徒及び指導者の立場で体験させ、さらに実践後に検証効果の確認(振り返り)を行う。</p> <p>④②同じ。</p> <p>⑤環境再生課(教育庁と連携をとり実施する。)</p> <p>⑥H29年度は、教育庁と連携し、教職員向けの研修会を1回開催する予定にしており、学校教育現場での環境教育プログラムの活用促進を図る。</p>	環境部環境再生課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 5 節	65	次代の担う青少年育成推進事業 (ESD研修会)	学校現場において、持続可能な社会の担い手を育てる観点の教育が行われるよう、ESDについての教育を行う。	①平成28年8月5、12、19(金) 県立総合教育センター ②公立小中学校初任者、県立高校初任者、 県立高校10年経験者 ③講演会及びワークショップ ④②に同じ ⑤沖縄県教育委員会 ⑥ESDの基本的な考え方、実践方法等を周知することができた。 ⑦ESDへの理解と学習活動への情報提供。	①平成29年8月2、21(金) 県立総合教育センター ②公立小中学校初任者、県立高校初任者、 県立高校10年経験者 ③講演会及びワークショップ ④②に同じ ⑤沖縄県教育委員会 ⑥ESDの周知と活用。ユネスコスクールへの加盟促進。	教育庁 生涯学習振興課
	66	緑の少年団体験交流学習会	緑の少年団は、自然の学習と併せて緑化などの奉仕活動を楽しみ実施し、健全な心身の育成に努める団体である。これら団体が一同に会して学習交流会を実施し、活動の高揚を図る。	①県民の森(8月11日)、県立石垣青少年の家(8月9日)、 県立宮古青少年の家(8月10日) ②緑の少年団 ③自然環境や森林・植物に関する体験学習 ④県民の森177名、県立石垣青少年の家51名、県立宮古青少年の家23名 ⑤(公社)沖縄県緑化推進委員会 ⑥緑化及び植物の知識について参加者の知識が深まった。 ⑦特になし	①8月県民の森、石垣青少年の家、宮古青少年の家 ②緑の少年団 ③自然環境や森林・植物に関する体験学習 ④200名 ⑤(公社)沖縄県緑化推進委員会 ⑥環境学習についても取り組んでいく。	環境部環境再生課
	67	沖縄離島体験交流推進事業	離島の重要性、特殊性及び魅力に深めるとともに、離島住民との交流促進により離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し、民泊や体験学習等を行う。 本島の児童を派遣する「本島版」と、離島の児童を別の離島へ派遣する「離島版」の2つのスキームで実施している。	(1)本島版 ①平成28年5月から12月に、19離島へ2泊3日の日程で派遣 ②本島の小学5年生(学校単位で応募) ③離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、民泊や体験学習などを行った。 ④47校3,722名 ⑤沖縄県 ⑥児童が離島に関する認識を深めた他、意欲的になる、友達と協力するようになる等の効果が見られた。 ⑦コーディネーターの育成等、受入体制の強化。関係者との連携、協力体制の構築。 (2)離島版 ①平成28年7月26日～29日 ②離島の小学5年生(学校単位で応募) ③児童を池間島に派遣し、地域の人々との交流のもと、民泊や体験学習などを行った。また、派遣後に、児童が考えた島の将来像について、首長へ提言した。 ④7校51名 ⑤沖縄県 ⑥児童が意欲的になる、友達と協力するようになる等の効果が見られた他、派遣離島及び自分達の島のことを学び、島の将来を考えるようになった。 ⑦コーディネーターの育成等、受入体制の強化。関係者との連携、協力体制の構築。	(1)本島版 ①平成29年5月から11月に、22離島へ派遣 ②本島の小学5年生 ③離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、民泊や体験学習などを行う。 ④53校3,716名 ⑤沖縄県 ⑥関係者と連携し、児童の離島への学び、離島の受入体制強化を目指す。また、次年度の円滑な実施に向け、派遣方針を早めに策定し、周知する。 (2)離島版 ①平成29年7月 ②離島の小学5年生 ③児童を離島(池間島、伊良部島)に派遣し、地域の人々との交流のもと、民泊や体験学習などを行う。また、派遣後に、児童が考えた島の将来像について、首長へ提言する。 ④9校71名 ⑤沖縄県 ⑥関係者と連携し、児童の離島への学び、離島の受入体制強化を目指す。また、次年度の円滑な実施に向け、派遣方針を早めに策定し、周知する。	地域離島課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 5 節	68	沖縄県地域環境セミナー	講話・出前講座等を通じて沖縄の環境のすばらしさや課題について知ってもらう。	<p>沖縄県地域環境センター</p> <p>①通年（308日/年）</p> <p>②一般県民等</p> <p>③情報提供（HPでの情報発信を含む。）、環境全般に関する相談、教材貸し出し、こどもエコクラブ等に対する環境教育の推進等</p> <p>④約5,324名</p> <p>⑤沖縄県地域環境センター</p> <p>出前講座、環境セミナー等の環境保全普及啓発活動</p> <p>①出前講座：年38回、県内各地及び県内幼稚園・小・中・高等学校、学童クラブ等</p> <p>②一般県民、県内学生（幼稚園児を含む）等</p> <p>③出前講座、環境セミナー、体験イベント、展示等</p> <p>④延べ4,621名</p> <p>⑤沖縄県地域環境センター</p> <p>⑥沖縄県地域環境センターの利用促進について、テレビ（うまんちゅひろば）等の媒体を活用した普及啓発に努めた。</p> <p>⑦センター来館者数がH28年度は4,621名となり、3年前の水準に戻った。 （センター来館者数） H24年度 4,672名 H25年度 4,678名 H26年度 3,514名 H27年度4,523名</p> <p>⑧センターの来館者数や環境普及啓発活動参加者をこれまで以上とするためには、さらなる普及啓発に努める必要がある。</p>	<p>沖縄県地域環境センター</p> <p>①通年（298日/年）</p> <p>②一般県民等</p> <p>③情報提供（HPでの情報発信を含む。）、環境全般に関する相談、教材貸し出し、こどもエコクラブ等に対する環境教育の推進等</p> <p>④約4,500名</p> <p>⑤沖縄県地域環境センター</p> <p>出前講座、環境セミナー等の環境保全普及啓発活動</p> <p>①出前講座：年30回、県内各地及び県内幼稚園・小・中・高等学校、学童クラブ等</p> <p>②一般県民、県内学生（幼稚園児を含む）等</p> <p>③出前講座、環境セミナー、体験イベント、展示等</p> <p>④延べ4,000名</p> <p>⑤沖縄県地域環境センター</p> <p>⑥沖縄県地域環境センターの紹介を、広報誌（美ら島沖縄7月号）で行うほか、ウェブサイト等の媒体を活用し、沖縄県地域環境センターの活動内容の認識向上と利用促進に努める。</p>	環境部環境再生課
	69	環境月間記念講演会	県民、事業者等の環境保全意識の高揚を図ることを目的として、環境保全に関する講演会を開催する。	<p>①期間：平成28年6月6日</p> <p>場所：県庁4階講堂</p> <p>②一般県民、団体、事業者</p> <p>③講師：山城 定雄</p> <p>講演テーマ：「自然環境の再生による地域づくり～小さな村の大きな挑戦～」</p> <p>④1回</p> <p>⑤沖縄県、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議</p> <p>⑥講演会の開催により、県民に対し自然再生や地域づくりに関する普及啓発を促進することができた。</p>	<p>①期間：平成29年6月8日</p> <p>場所：県庁4階講堂</p> <p>②一般市民、団体、事業者</p> <p>③講師：野原 朝昌</p> <p>講演テーマ：「エコドライブ活動の取り組み～国連エコドライブカンファレンス報告～」</p> <p>④1回</p> <p>⑤沖縄県、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター</p>	環境部環境再生課
	70	おきなわアジェンダ21「県民環境フェア」	県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、県民が参加できる体験型イベントを実施する。	<p>①期間：平成28年11月27日（日）</p> <p>場所：浦添市民体育館</p> <p>②一般県民、市民団体、事業者</p> <p>③環境展示会 他</p> <p>④約1,000人</p> <p>⑤おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県、北中城村、気候アクションセンターおきなわ</p> <p>⑥43団体・企業による出展やワークショップ開催等により、県民に対し環境保全にかかる普及啓発を促進できた。</p>	<p>①期間：平成29年10月8日（日）予定</p> <p>場所：名護市</p> <p>②一般県民、市民団体、事業者</p> <p>③環境展示会 他</p> <p>④約2,000人程度</p> <p>⑤おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県、名護市、気候アクションセンターおきなわ</p>	環境部環境再生課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 5 節	71	生物多様性地域戦略事業	自然に触れ合う活動等を通じて、生物多様性の意味・恩恵・現状等を周知するとともに、自然保護思想の普及啓発を図る。	①期間・場所：7～9月 沖縄本島内 ②対象者：小学生、一般 ③内容方法： ・小学生対象 いきもの調査（アンケート式） ・一般対象 いきものフォトコンテスト ・小学生対象 普及啓発イベント ④参加者等：沖縄本島在住小学生、一般 ⑤実施団体：県自然保護課 ⑥成果： 中南部で激減していると考えられていたアオカナヘビについて、生息が確認されたほか、ミヤコカナヘビの生息地発見にもつながった。 ⑦課題：アンケートの回収率を向上させる必要がある。	①期間・場所：7～9月 沖縄本島内 ②対象者：小学生、一般 ③内容方法： ・小学生対象 いきもの調査（アンケート式） ・一般対象 いきものフォトコンテスト ④参加者等：沖縄本島在住小学生、一般 ⑤実施団体：県自然保護課、後援：沖縄県教育委員会 ⑥今後の対策、方向性等： いきもの調査やフォトコンテストは次年度以降も継続実施を考えている。	環境部 自然保護課
	72	サンゴ礁保全再生事業	サンゴ礁保全再生事業で得られた成果を広く周知するとともに、サンゴ礁保全再生の普及啓発を図ることを目的として、シンポジウム・ワークショップ等を開催する。	サンゴ礁保全再生事業で得られた成果を広く周知するとともに、サンゴ礁保全再生の普及啓発を図ることを目的として、県内各地でシンポジウム・ワークショップ等を開催した。 ①さんごの海フェスタinうんな祭り 期間：平成28年7月23日～24日 場所：恩納村コミュニティセンター 参加人数：のべ674人 ②サンゴ礁再生の道筋－さんごの海フェスタin OIST 期間：平成28年10月7日 場所：沖縄科学技術大学院大学（OIST） 参加人数：のべ122人 ③さんごの海フェスタin宮古島 期間：平成29年1月14日 場所：宮古島市総合博物館 参加人数：のべ45人 ④さんごの海フェスタin石垣島 期間：平成29年2月12日 場所：石垣市健康福祉センター 参加人数：のべ209人 ⑤さんごの海フェスタinおきなわ 期間：平成29年3月19日 場所：国立劇場おきなわ 参加人数：のべ417人	新規事業へ	環境部 自然保護課

第6節 健康づくり・スポーツ活動の推進

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 2 章 6 節	73	地域活動栄養士研修会	地域で活動する栄養士や市町村栄養士の資質向上と相互の連携強化を図り、健康づくりに寄与する目的で研修会を開催する。	①平成29年2月1日（水）：本島（沖縄ガスショールーム） 平成29年3月11日（土）：宮古（宮古島市働く女性の家調理実習室） ②地域活動栄養士及び市町村栄養士等 ③「沖縄の伝統料理研修会」 ④本島：28人 宮古：13人 ⑤沖縄県、（公社）沖縄県栄養士会 ⑥地域活動栄養士が市町村が沖縄の伝統料理を学ぶことで、歴史を踏まえて現代の食事を考え、伝統文化の継承と健康長寿復活を目標とした地位活動のスキルアップにつながった。 ⑦栄養改善事業を進める上で現状を踏まえた研修内容の検討	①平成29年11月頃（場所未定） ②地域活動栄養士及び市町村栄養士 ③地域での栄養改善事業を推進する上で必要な知識及び技術に関する内容を予定 ④100人 ⑤沖縄県、（公社）沖縄県栄養士会 ⑥継続実施。市町村での栄養改善事業に係わる地域活動栄養士の資質向上のための研修となるよう地域活動栄養士の意見を聞きながら検討する。	保健医療部 健康長寿課
	74	健康づくり栄養担当者研修会	健康づくりにおける食生活及び運動についての施策や事業の進め方など職員のスキルアップを図る目的で開催する。	※平成28年度は実施無し	①平成29年4月24日（月）、県庁11階会議室 ②県・市町村・その他県内健康づくり及び栄養関係職員 ③健康危機管理（災害時）における栄養・食生活支援と行政栄養士の役割 ④40人 ⑤沖縄県 ⑥継続実施。健康づくり事業の円滑な推進に資する研修内容を検討する。	保健医療部 健康長寿課
	75	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動街頭キャンペーン	国連薬物乱用根絶宣言の支援事業の一環として県民1人1人の薬物乱用問題に対する認識を高め、併せて国連決議による「6.26国連麻薬乱用撲滅デー」の周知を図り、内外における薬物乱用防止に資するために行う。	①平成28年6月25日（土） 県内6箇所 ②一般県民 ③啓発資材の配布 ④小中高校生、関係団体等333名 ⑤「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会 ⑥青少年の薬物乱用防止に関する理解と認識を高めた。 ⑦啓発資材の配布方法	①平成29年6月24日（土） 県内6箇所 ②一般県民 ③啓発資材の配布 ④小中高校生、関係団体等 約300名 ⑤「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会 ⑥当該事業に参加する青少年は各地区学校の輪番制で毎年変わるため、今後も継続して実行する。	保健医療部 衛生薬務課薬務室
	76	薬物乱用防止指導員研修会	地域に根付いた薬物乱用防止の普及啓発を推進するため、薬物乱用防止指導員の養成を目的に研修会を実施する。	①平成28年4月1日～平成29年3月31日 県内6箇所（沖縄県薬物乱用防止協会総会及び各支部総会） ②薬物乱用防止指導員、地域ボランティア等 ③ビデオ映写・講演会の実施 ④255名 ⑤薬務疾病対策課、薬物乱用防止協会各支部 ⑥薬物乱用防止指導員一人一人の資質向上につながっている。 ⑦薬物乱用防止教室の講師を育成する研修会の参加人数が少なく、講師として対応可能な資質を備えた指導員数を増やせていない。	①平成29年4月1日～平成30年3月31日 県内6箇所（沖縄県薬物乱用防止協会総会及び各支部総会） ②薬物乱用防止指導員、地域ボランティア等 ③ビデオ映写・講演会の実施 ④約200名 ⑤衛生薬務課、薬物乱用防止協会各支部 ⑥薬物乱用防止教室の講師を務められる指導員の養成。	保健医療部 衛生薬務課薬務室

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 6 節	77	薬物乱用防止教室	地域に根付いた薬物乱用防止の普及啓発を推進するため、薬物乱用防止指導員が各地区の小中学校や地域自治会等からの依頼を受けて、講習会（薬物乱用防止教室）を実施する。	①平成28年4月1日～平成29年3月31日 県内全域 ②小中高校生及び地域自治会等 ③薬物乱用防止指導員によるビデオやスライドを活用した講習会（薬物乱用防止教室）の実施 ④26回 約5350名 ⑤薬物乱用防止指導員及び県職員 ⑥ビデオ等の活用により、薬物乱用の恐ろしさを視覚的に訴えることができ、特に子ども達に対して効果的な啓発となった。 ⑦講師として対応可能な資質を備えた指導員数が少ない。	①平成28年4月1日～平成29年3月31日 県内全域 ②小中高校生及び地域自治会等 ③薬物乱用防止指導員によるビデオやスライドを活用した講習会（薬物乱用防止教室）の実施 ④40回 約8000名（目標） ⑤薬物乱用防止指導員及び県職員 ⑥県民からの薬物乱用防止に関する講習実施要請に応じるため、薬物乱用防止指導員の資質向上を図り、適切な講習が行えるよう育成する。	保健医療部 衛生薬務課薬務室
	78	いきいき健康づくりヘルスアップ事業	食生活を基本とした健康づくり	①平成28年9月～29年3月 9市町村 ②地域住民 ③肥満及び糖尿病予防に関する講座・調理実習及び健康展 ④対象者：14回 1,561人 ⑤沖縄県、沖縄県食生活改善推進員連絡協議会 ⑥離島を含めた県内各地域で肥満・糖尿病予防等についての正しい知識と具体的な実践方法の普及ができた。 ⑦参加人数の増	①平成29年9月～30年2月 各市町村 ②地域住民 ③肥満及び糖尿病予防に関する教室及び健康展等 ④対象者：2,000人 ⑤沖縄県、沖縄県食生活改善推進員連絡協議会 ⑥継続実施。29年度も健康おきなわ21（第2次）の重点項目である肥満解消を基本として、糖尿病予防等についての内容を実施予定。	保健医療部 健康長寿課
	79	市町村母子健康担当者及び母子保健推進員研修会	地域母子保健活動の核となる市町村母子保健推進員に対して、その活動に必要な知識の習得と資質の向上を図る。 *期間：毎年1月に開催 *対象：全市町村	①平成29年1月19日（木） 宜野湾市民会館 ②市町村母子関係職員、母子保健推進員、保健師等 ③活動報告・講演 ④500人 ⑤沖縄県（共催：公益社団法人母子保健推進会議・沖縄県母子保健推進員連絡協議会） ⑥母子保健推進員が活動に必要な知識の習得と自己の活動のための示唆を得ることができた。 ⑦母子保健推進員の主体的参加を促すための、準備段階からの関わり方	①平成29年1月18日（木） 浦添市でだこホール（予定） ②市町村母子関係職員、母子保健推進員、保健師等 ③活動報告・講演（予定） ④500人 ⑤沖縄県（共催：公益社団法人母子保健推進会議・沖縄県母子保健推進員連絡協議会） ⑥継続実施 県母子保健推進員協議会委員の研修企画段階からの参加と役割分担を図っていく。	保健医療部地域保健課
80	不妊講習会		①平成29年2月25日（土） 沖縄県看護研修センター4階（第5研修室） ②一般の方 ③講演・ストレスマネジメントヨーガ ④100人 ⑤沖縄県不妊専門相談センター（公益社団法人沖縄県看護協会が沖縄県から委託を受けて運営） ⑥不妊に悩む方や関係者にとって有益な知識の習得や心身をリフレッシュさせる実技を行うことができた。 ⑦想定以上の参加希望者があり、会場に入ることができない方もいた。	①平成30年2月25日（土）（予定） 沖縄県看護研修センター（予定） ③講演・ストレスマネジメントヨーガ ④100人 ⑤沖縄県不妊専門相談センター（公益社団法人沖縄県看護協会が沖縄県から委託を受けて運営） ⑥継続実施 講師調整や会場の確保等を正確に行い、全ての希望者が参加できるよう図っていく。	保健医療部地域保健課	

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 6 節	81	スポーツ推進委員研究大会	生涯スポーツの普及・振興を図るため各市町村のスポーツ推進委員及び生涯スポーツ担当者が一堂に集い、各地区におけるスポーツの諸問題について研究協議を行い相互の資質の向上を図る。 *内容：開会式、表彰、講演、分科会、実技研修	①平成28年8月27日～28日：宮古島市 ②全市町村スポーツ推進委員、生涯スポーツ担当者 ③開会式（県内スポーツ推進員表彰、九州・全国表彰者の紹介、講演、分科会、実技研修） ④54回、県内スポーツ推進委員、市町村生涯スポーツ担当者 ⑤沖縄県スポーツ推進委員協議会 ⑥実技研修の内容の充実及びスポーツ推進委員の資質の向上	①平成29年8月26日～27日：南城市 ②全市町村スポーツ推進委員、生涯スポーツ担当者 ③開会式（県内スポーツ推進員表彰、九州・全国表彰者の紹介、講演、分科会、実技研修） ④55回、県内スポーツ推進委員、市町村生涯スポーツ担当者 ⑤沖縄県スポーツ推進委員協議会 ⑥実技研修の内容の充実及びスポーツ推進委員の資質の向上	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
	82	スポーツ・レクリエーション祭	誰でも気軽に取り組めるスポーツ・レクリエーション祭を全県規模で開催することにより県民のスポーツへの関心と意欲を高め、県民が日常生活において自らのライフステージにあったスポーツの選択をできるようになることで、生涯スポーツ社会の実現につなげる。 内容：開会式、種目別大会	①平成28年9月25日～11月13日 開会式：沖縄県体育協会スポーツ会館 種目別大会：県総合運動公園、奥武山総合運動場、県内市町村 ②全県民 ③38種目別大会 ④第19回、全県民 ⑤沖縄県、（公財）沖縄県体育協会、沖縄県レクリエーション協会 ⑥17市町村で38種目を実施。9,582人が参加 ⑦広報活動を充実させ参加者増数を図っていく	①平成29年9月中旬～11月中旬 開会式：沖縄県体育協会スポーツ会館 種目別大会：県総合運動公園、奥武山総合運動場、県内市町村 ②全県民 ③約40種目別大会 ④第20回 ⑤沖縄県、（公財）沖縄県体育協会、沖縄県レクリエーション協会 ⑥広報活動を充実させ参加者増数を図っていく	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
	83	広域スポーツセンター事業	【総合型地域スポーツクラブに関すること】県民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を目指し、地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援する。	【総合型スポーツクラブに関すること】 ①平成28年4月1日～平成29年3月31日 県内全域 ②県内総合型地域スポーツクラブ ③1 総合型地域スポーツクラブ訪問 2 総合型地域スポーツクラブに関する広報・啓発 3 総合型地域スポーツクラブの創設・育成に対する指導・助言 4 総合型地域スポーツクラブ担当者会議 5 総合型地域スポーツクラブ研修会 6 総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー等の指導者養成講習の開催 ④県内市町村担当者・クラブ担当者等 ⑤沖縄県広域スポーツセンター ⑥訪問件数 76件 ⑦総合型地域スポーツクラブの認知度が低いことや市町村との連携が進んでいない	【総合型スポーツクラブに関すること】 ①平成29年4月1日～平成30年3月31日 県内全域 ②県内総合型地域スポーツクラブ ③1 総合型地域スポーツクラブ訪問 2 総合型地域スポーツクラブに関する広報・啓発 3 総合型地域スポーツクラブの創設・育成に対する指導・助言 4 総合型地域スポーツクラブ担当者会議 5 総合型地域スポーツクラブ研修会 6 総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー等の指導者養成講習の開催 ④県内市町村担当者・クラブ担当者等 ⑤沖縄県広域スポーツセンター ⑥広報・啓発活動に力を入れ、県民への認知度を上げる。また、市町村への理解を図り、連携して育成できるようにする	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
	84	公認スポーツリーダー養成講習会		27年度で終了		

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 6 節	85	県営公園整備事業	良好な風致景観を備えた地域環境を形成し、自然との触れあいスポーツレクリエーションの場を提供し、心身共に豊かな人間形成に寄与する。	平成28年度は、沖縄県総合運動公園、中城公園、浦添大公園、首里城公園、平和祈念公園で整備を促進し、奥武山公園、パンナ公園、名護中央公園、 海軍壕公園 では、老朽化施設の改修を実施した。	平成29年度も、沖縄県総合運動公園、中城公園、浦添大公園、首里城公園、平和祈念公園で整備を促進し、奥武山公園、パンナ公園、名護中央公園では老朽化施設の改修等を予定している。	土木建築部 都市計画・モノレール課
	86	県立学校体育施設開放事業	地域における体育・スポーツの普及・振興に役立てるため、学校教育に支障のない範囲において、県立学校体育施設を県民の利用に供する。 *期間：4月1日～3月31日 *時間：月～金 19:00～22:00 土・日9:00～22:00	①開放期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日 ②沖縄県民 ③県立学校体育施設の開放、管理指導員の推薦、利用団体の登録 ④選考された団体 ⑤沖縄県文化観光スポーツ部 ⑥県立学校8校が開放	①開放期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 ②沖縄県民 ③県立学校体育施設の開放、管理指導員の推薦、利用団体の登録 ④選考された団体 ⑤沖縄県文化観光スポーツ部 ⑥今後、全県立学校あてに意向調査を実施し、開放校を決定する	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

第7節 男女共同参画の推進

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 2 章 7 節	87	男女共同参画センター事業	沖縄県男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画社会の実現を目指し、講座、講演会等啓発学習事業、相談及び情報提供等の事業を実施する。	①通年 ②一般 ③情報提供、相談、講座、講演会等 ④講座18回、参加者825人、相談件数 延べ2,357件 ⑤沖縄県 ⑥講座の内容に合わせてハローワークや市町村、マスコミやラジオ等を活用して広報するなど、講座参加者数が増加した。 ⑦男女共同参画社会の実現に向けて、様々な視点からの更なる意識啓発のための取組みが必要である。	①通年 ②一般 ③情報提供、相談、講座、講演会等 ④講座、講演会開催 ⑤沖縄県 ⑥男女を分けることなく、より多くの県民に効果的な啓発が出来るよう広報を行っていく。	平和援護・男女参画課
	88	日本語等指導者派遣事業	アメリカン母子への支援として、アメリカンスクールに日本語等指導者2名を派遣し、不登校の原因となっている日本語等を習得させ、学籍校への円滑な復帰を促す。日本語教育への橋渡し。	①派遣期間 : H28.4.1～H29.3.31 場 所 : アメリカンスクール・イン・オキナワ ②アメリカンスクール・イン・オキナワに通学している児童生徒 ③日本語等指導者2名を派遣 ④H28年4月現在在校生73名 ⑤沖縄県 ⑥公立学校に移籍した生徒1名 私立等教育施設に移籍した生徒2名 高校進学者数4名(進学率100%) ⑦子どもの教育を受ける権利の視点から取り組まなければ、抜本的な問題解決には繋がらないと考えられ、教育庁の取組が必要であるとする。	①派遣期間 : H29.4.1～H30.3.31 場 所 : アメリカンスクール・イン・オキナワ ②アメリカンスクール・イン・オキナワに通学している児童生徒 ③日本語等指導者2名を派遣 ④H29年4月現在 在校生67名 ⑤沖縄県 ⑥子どもの教育を受ける権利の視点から取り組まなければ、抜本的な問題解決には繋がらないと考えられ、教育庁の取組が必要であるとする。	平和援護・男女参画課
	89	国際児支援体制強化事業	アメリカンスクール・イン・オキナワに通学する児童生徒たちを対象として行なわれる事業に対して補助を行なう。児童生徒が本来の学籍校がある小中学校への移動を目標としてきめ細かい学習指導、カウンセリング、高校等への進学指導を行なう。	①補助期間 : H28.6.1～H29.3.31 ②対 象 : アメリカンスクール・イン・オキナワ ③新たなカリキュラムを設定し、カウンセリングが必要な生徒に実施、中学校課程の生徒にきめ細かな指導を実施した。 ④小学校高学年及び中学校課程を対象として実施した。また教務スタッフの資質向上のため、県外での研修機会を設けた。 ⑤沖縄県 ⑥子どもの教育を受ける権利の視点から取り組まなければ、抜本的な問題解決には繋がらないと考えられ、教育庁の取組が必要であるとする。	①補助期間 : H29.4.1～H30.3.31 ②対 象 : アメリカンスクール・イン・オキナワ ③新たなカリキュラムを設定し、カウンセリングが必要な生徒に実施、中学校課程の生徒にきめ細かな指導を実施する。 ④小学校高学年及び中学校課程を対象として実施した。また教務スタッフの資質向上のため、県外での研修、県外講師を招聘し、研修機会を設ける。 ⑤沖縄県 ⑥子どもの教育を受ける権利の視点から取り組まなければ、抜本的な問題解決には繋がらないと考えられ、教育庁の取組が必要であるとする。	平和援護・男女参画課
90	人権教育指導者研修会	社会教育、社会福祉、学校関係者を対象とした人権教育の実践的研修を通して、人権に関する今日的な課題に対応できる指導者としての資質向上を図り、各現場における人権教育の新たな展開につなげる。	①平成28年8月5日(金)浦添市てだこホール(小ホール) ②社会教育、社会福祉、学校関係者 ③基調講演、パネルディスカッション ④262名 ⑤主催：沖縄県教育委員会 ⑥人権意識の啓発活動になった。関係者の資質向上になった。 ⑦各現場における人権教育の充実・発展につながる具体的な内容について吟味する。	①平成29年8月8日(火)浦添市てだこホール(小ホール) ②社会教育、社会福祉、学校関係者 ③基調講演、パネルディスカッション ④250名(予定) ⑤主催：沖縄県教育委員会 ⑥共催団体である那覇地方法務局や沖縄県人権擁護連合会との連携を通して講師等の情報を得、今日的な課題に即した内容にする。	教育庁 生涯学習振興課	

第8節 ボランティア活動の推進及び産業に関連した学習機会の提供

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
2 部 2 章 8 節	91	ボランティア活動事業	博物館・美術館のボランティア活動をととして、県民に自己学習と自己実現の機会を提供する。	①博物館 平成28年5月～10月 美術館 平成28年5月～6月 沖縄県立博物館・美術館 ②一般 ③ふれあい体験室専属ボランティア養成講座、講座方式 ④受講者数 博物館22名 美術館20名 ⑤沖縄県 ⑥県民に自己学習と自己実現の機会を提供する機会として、ボランティア内容により毎年度募集と各年度募集にわけ開催する。 ⑦学校連携に関する学習プログラムに対応可能なボランティア員の育成。	①平成29年5月～6月 沖縄県立博物館・美術館 ②一般 ③ふれあい体験室専属ボランティア養成講座、講座方式 ④受講者数 美術館20名程度、博物館10名程度 ⑤沖縄県 ⑥県民に自己学習と自己実現の機会を提供する機会として、ボランティア内容により毎年度募集と各年度募集にわけ開催する。	文化観光スポーツ部 文化振興課 (県立博物館・美術館)
	92	ボランティア養成セミナー	ボランティア活動の意義と役割について理解を深め、自ら実践する意欲を育てると共に、ボランティアとして初歩的な知識・技術および態度を実習を通して学ぶ。	①5/15予定 糸満青少年の家 ②高校生以上 ③講義、ワークショップ、防災訓練、救急法講習、野外活動実習など ④希望者者無し ⑤糸満青少年の家 ⑥未実施 ⑦事業説明、実施方法、周知・募集方法を工夫する。	①5/20～21 糸満青少年の家 ②高校生以上 ③講義、ワークショップ、防災訓練、救急法講習、野外活動実習など ④20名 ⑤糸満青少年の家 ⑥「新しい公共」を実現するためにもボランティアの育成は大切な要素であり、今後も独自性のある事業内容も含めて内容を充実させたい。また、大学や専門学校等へ足を運び、事業説明を行いたい。	教育庁 生涯学習振興課
	93	生涯現役活躍支援事業	地域におけるインフォーマル活動の機能強化を図るため、人材育成、情報提供等を実施することにより、活動環境を整備し、生涯現役で活躍できる環境づくりに取り組むとともに、今後の大規模災害に備え、迅速な災害ボランティアセンターの設置・運営体制を構築するための平常時の連携体制の構築等を実施する事業。	①H28.4～H29.3 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター他 ②地域住民、NPO法人、関係機関等 ③市町村ボランティアセンターへの支援、ボランティア・NPO活動の推進支援と環境整備、ボランティア学習・福祉教育の推進、災害ボランティアセンターの運営支援等 ④地域住民、NPO法人、関係機関等 ⑤沖縄県社会福祉協議会 ⑥ボランティアに対する啓発活動を図るとともに地域住民がボランティア活動を通じて互いに支え合う社会を目指す。	①H29.4～H30.3 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター他 ②地域住民、NPO法人、関係機関等 ③市町村ボランティアセンターへの支援、ボランティア・NPO活動の推進支援と環境整備、ボランティア学習・福祉教育の推進、災害ボランティアセンターの運営支援等 ④地域住民、NPO法人、関係機関等 ⑤沖縄県社会福祉協議会 ⑥ボランティアに対する啓発活動を図るとともに地域住民がボランティア活動を通じて互いに支え合う社会を目指す。	子ども生活福祉部 福祉政策課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 8 節	94	少年水産教室	未就業児童等を対象に、漁業者らが魚食普及及び担い手確保も狙った水産教育を実施。	①平成28年7月～12月 ②保育園児の保護者、小学生、小学校教員、学習支援教室、児童養護施設 ③料理教室、漁業講義、乗船体験、定置網体験、解体ショー、魚捌き体験、疑似餌ストラップ作り、後継者育成システム作り、水産教室副読本作成 ④100名以上 ⑤水産海洋技術センター、糸満漁協、糸満市、管理栄養士、糸満漁協組合員、糸満漁協青年部、与那城町漁協、与那城町漁協女性部、宮古島漁協、宮古島漁協漁業士、国頭漁協、沖縄水産高校、県漁連 ⑥地域に即した水産教育の実施。子供に加えて親や教員を対象とした教室の実施。 ⑦実施した地域主体での教室の継続。担い手確保との連携。	①平成29年4月～平成30年3月 ②学習支援教室、中学生、高校生 ③漁業講義・実習、解体ショー、調理体験・試食による食育、水産教育及び担い手確保、後継者育成システム作り、水産教室副読本作成 ④50名程度 ⑤水産海洋技術センター、沖縄市漁協・漁業士、糸満漁協・青年部・組合員、沖縄水産高校、県漁連 ⑥担い手確保との連携。地域主体での実施。継続実施の支援。	農林水産部 水産課
	95	青年漁業者活動育成事業	若い担い手確保・育成、新規就業者確保及び青年漁業者の自主的活動の育成推進のための意見交換大会の実施。	①平成28年10月（水産会館） ②青年漁業者、女性漁業者 ③青年・女性漁業者の実績発表及び意見交換 ④150名 ⑤沖縄県農林水産部、沖縄県漁連 ⑥青年漁業者2名より、モズク養殖、ミーバイ生産者協議会の取り組みについて実績発表された。また、沖縄水産高校、宮古総合実業高校より、水産業に関する成果発表がなされた。 ⑦特になし	①平成29年10月（水産会館） ②青年漁業者、女性漁業者 ③青年・女性漁業者の実績発表及び意見交換 ④150名 ⑤沖縄県農林水産部、沖縄県漁連 ⑥2名以上の漁業者より実績発表予定。	農林水産部 水産課
	96	漁業士養成認定事業	リーダー的若手漁業者に対し、青年漁業士認定を推進するとともに、漁業士養成講座を実施する。	講座の開講実績無し。	①平成29年8月 ②40歳以下の漁業者 ③各漁協への推薦依頼。養成講座の実施。 ④2名以上 ⑤沖縄県農林水産部、各漁協 ⑥2名以上の青年漁業士候補者の確保。漁業士活動の活性化。	農林水産部 水産課
	97	未来のマリンパワー確保・育成一環支援事業	水産教室、インターンシップ漁業体験、新規漁業就業者への漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を図る。	①平成28年6月～平成29年2月 ②小学生、中学生、高校生、新規漁業就業者 ③水産教室とインターンシップでは、カツオ一本釣り体験、鰹節加工体験、海ブドウ養殖体験、定置網漁業体験等を実施した。新規就業者支援では、最大150万円まで漁業経費（漁具等）を支援した。 ④158名 ⑤糸満漁協、沖縄水産高校、伊良部漁協、宮古島漁協、宮古総合実業高校、佐良浜中学校、国頭小学校、高江洲小学校、他13漁協 ⑥水産教室、インターンシップでは、地域の漁法や水産物に対して理解が深まった。新規就業者支援では、50名に対し漁業経費を支援した。 ⑦事業の周知	①平成29年6月～平成30年2月 ②小学生、中学生、高校生、新規漁業就業者 ③水産教室とインターンシップでは、カツオ一本釣り漁業体験、パヤオ漁業体験、魚捌き体験等を実施する。新規就業者支援では、最大150万まで漁業経費（漁具等）を支援する。 ④150名以上 ⑤糸満漁協、沖縄水産高校、伊良部漁協、佐良浜中学校、今帰仁漁協、天底小学校、他 ⑥説明会の開催	農林水産部 水産課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 8 節	98	農業教育支援	小・中・高校生を対象に農業体験学習活動を支援し、農業体験受入体制の整備を図る。	①期間・場所：平成28年10月～平成29年2月 中部地区 ②対象者：小中学生等 ③内容・方法：農業体験 ④実施回数：8回 ⑤実施団体：各地区農でグッジョブ推進会議 ⑥成果：農業に対する理解の醸成 ⑦課題：市町村における受入体制整備	①期間・場所：各地区 ②対象者：小中学生等 ③内容・方法：農業体験 ④実施回数： ⑤実施団体：各地区農でグッジョブ推進会議 ⑥今後の対策、方向性等：農業体験学習の支援	農林水産部 営農支援課
	99	林業教室	林業従事者や県民に対して森林・林業に関する技術及び知識の普及を図る。	①平成28年4月～平成29年3月 県内各地 ②林業従事者、市町村担当者 ③きのこ生産森林病虫害防除、造林地施業、木材利用等 ④25回 537人 ⑤県 ⑥林業従事者、市町村担当者の知識、技術の向上 ⑦研修内容の充実	①平成29年4月～平成30年3月 県内各地 ②林業従事者、市町村担当者 ③きのこ生産、森林病虫害防除、造林施業、木材利用 ④10回 300人 ⑤県 ⑥森林、林業に関する知識・技術の普及	農林水産部森林管理課
	100	森林・林業体験学習会	青少年をはじめとする一般県民に対して林業への理解を促進するとともに林業後継者の育成確保を図る。	①平成28年4月～平成29年3月 県内各地 ②県民、児童 ③木育 ④15回 1,685人 ⑤県 ⑥県民、児童へ森林の働き、木材の良さ等を普及した。 ⑦研修内容の充実	①平成29年4月～平成30年3月 県内各地 ②県民、児童 ③木育 ④10回 800人 ⑤県 ⑥引き続き、森林の働きや木材、林業に関する情報を県民や児童にわかりやすく伝える	農林水産部森林管理課
	101	おきなわ県政出前講座	職員が県民のもとに直接出向き、県が重点的に取り組む事業や県政の課題等についてわかりやすく説明する。	①通年・申込者が用意した沖縄県内の会場 ②おおむね20名以上の県民が参加する集会 ③県政全般、観光・自然、米軍基地関連等16分野103の講座を開設。 ④高校・大学・専門学校、企業、自治会、任意団体等。実施回数22回、受講者2,347人。 ⑤講座を所管する各所管課・所 ⑥講座を通して県政に対する理解が深まった。 ⑦「出前講座」の県民への周知	①通年・申込者が用意した沖縄県内の会場 ②おおむね20名以上の県民が参加する集会 ③県政全般、観光・自然、米軍基地関連等16分野105の講座を開設。 ④高校・大学・専門学校、企業、自治会、任意団体等 ⑤講座を所管する各所管課・所 ⑥「出前講座」について引き続き周知を図る。	知事公室広報課
	102	緑の学園(オープンキャンパス)	将来、農業経営者及び農業関係の業務に従事しようとする高校生を対象に、農業大学校において農業の実践学習の体験、先進農家の見学等を行い、農業への関心と理解を深め、就業及び研修意欲の向上を図る。 *農業の現状、地域農業振興等の講義 *農場等における実務実習 *先進農家等の視察研修	①期間・場所： 第1回平成28年7月26日～平成28年7月27日 農業大学校 第2回平成29年3月15日 農業大学校 ②対象者： 第1回：当該年度卒業見込の高校3年生 第2回：高校2年生及び社会人 ③内容・方法： ○農業体験・視察研修 ○在校生とのスポーツ交流、講話 ○宿泊学習及び農大産の食材を使用した食事体験 ④実施回数：1回(38名)、2回(40名)合計78名 ⑤実施団体：県立農業大学校 ⑥成果：農業に関する理解を深め、参加者の半数は農業大学校入学に至っている。 ⑦課題：離島から参加の際は、旅費の関係上人数が限定される。	①期間・場所： 第1回平成29年7月26日～平成29年7月27日 農業大学校 第2回平成30年3月15日 農業大学校 ②対象者： 第1回：当該年度卒業見込の高校3年生 第2回：高校2年生及び社会人 ③内容・方法： ○農業体験・視察研修 ○在校生とのスポーツ交流、講話 ○宿泊学習及び農大産の食材を使用した食事体験 ④実施回数：2回(85名程度) ⑤実施団体：県立農業大学校 ⑥今後の対策、方向性：研修及び就農への支援	農林水産部 営農支援課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 8 節	103	農薬安全対策事業	農薬による危害の防止及び農薬の適正な流通を図るため、農薬取扱者を対象に講習会を開催する。 ・時期：6～9月 ・場所：本島、宮古、八重山地区	①期間・場所： 平成28年8月22日 名護市（北部地区） 平成28年8月23日 浦添市（中南部地区） 平成28年8月25日 宮古島市（宮古地区） 平成28年8月26日 石垣市（八重山地区） ②対象者：県関係機関、市町村、農協、農薬販売者、農薬使用者、毒物及び劇物取扱い営業者・業務上取扱者 ③内容・方法：講習会、講演会 ④参加者（実施）数：190名 ⑤実施団体：県 ⑥成果：農薬の適正使用及び保管方法について周知が図られた。 ⑦課題：適切な廃棄方法等の周知徹底	①期間・場所： 平成29年8月～9月 （本島北・中南部、宮古、八重山地区） ②対象者：県関係機関、市町村、農協、農薬販売者、農薬使用者、毒物及び劇物取扱い営業者・業務上取扱者 ③内容・方法：講習会、講演会 ④参加者（実施）数：200名 ⑤実施団体：県 ⑥今後の対策、方向性：農薬事故防止に向けた普及啓発	農林水産部 宮農支援課
	104	農業青年リーダー研修会	青年農業者相互の交流を図りながら、情報・意見交換等を行い、農村地域のリーダー及び農業青年クラブリーダーとしての自覚と自信を持たすよう啓発を行う。	①期間・場所：県段階（那覇市）、各地区（5地区） ②対象者：青年農業者 ③内容・方法：研修会、講演会 ④実施回数：県段階1回、各地区（延べ29回） ⑤実施団体：県、地区協議会 ⑥成果：青年農業者リーダー育成	①期間・場所：県段階、各地区で開催 ②対象者：青年農業者 ③内容・方法：研修会、講演会 ④実施回数：県段階1回、地区段階20回 ⑤実施団体：県、地区協議会 ⑥今後の対策、方向性：青年農業者の育成	農林水産部 宮農支援課
	105	さとうきび増産体制構築推進事業 (さとうきび生産性向上対策事業)	各地域の実情に応じた農作業受託組織等の生産者集団・組織の強化、支援を行うことにより、さとうきびの生産性の向上を図る。	(1)指導農業機械士養成研修 ①平成28年8～9月；農業大学校 ②農業機械士（経験年数3年以上） ③指導手法、機械導入利用計画、資材管理、安全管理等 ④1名 ⑤沖縄県立農業大学校 ⑥新規1名の指導農業機械士の認定 (2)農業機械士養成研修 ①平成28年8月；農業大学校、9、10月；北大東村、11、12月；宮古島市 10～2月；農業大学校（学生） ②農業者、県市町村、団体職員等 ③機械構造機能・点検整備・効率利用・農作業安全等 ④本島15名、北大東村11名、宮古島市13名、学生31名 ⑤沖縄県立農業大学校 ⑥新規農業機械士の認定（認定66名） ⑦受験者の確保 (3)さとうきび収穫機械オペレータ養成研修 ①平成28年12月；名護市、平成29年1月；石垣市 ②オペレータ、農業機械士等 ③収穫機械操作方法、保守点検、安全対策等 ④名護市44名、石垣市60名 ⑤沖縄県糖業農産課 ⑥収穫機械操作の技術獲得、安全対策 ⑦開催地の調整	(1)指導農業機械士養成研修 ①平成29年8月；農業大学校 ②農業機械士（経験年数3年以上） ③指導手法、機械導入利用計画、資材管理、安全管理等 ④5名 ⑤沖縄県立農業大学校 (2)農業機械士養成研修 ①平成29年8月；農業大学校、9、10月；離島（調整中） ②農業者、県市町村、団体職員等 ③機械構造機能、点検整備、効率利用、農作業安全等 ④本島15名、離島15名 ⑤沖縄県立農業大学校 (3)マネジメント研修 ①平成29年8月；農業大学校 ②農業者、県市町村、団体職員、農機販売店職員等 ③農業機械の導入利用計画、運営管理、経済性、安全性 ④5名 ⑤沖縄県立農業大学校 (4)さとうきび収穫機械オペレータ養成研修 ①（基礎研修）12～1月；本島・先島、（実技研修）12～1月；本島・先島 ②オペレータ、農業機械士等 ③収穫機械操作方法、保守点検、安全対策等 ④基礎研修50名、実技研修50名 ⑤沖縄県糖業農産課	農林水産部 糖業農産課 (農業大学校)

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 8 節	106	就農サポート講座	職業としての農業に関心のある一般県民や就農予定者等を中心に、新規就農に関する基礎的な知識及び技術を習得できる講座制研修や農作業の体験研修を実施する。	①期間・場所：入門編 平成28年6月15日～6月22日農業大学校 実践編 平成28年7月28日～10月下旬農業大学校 ②対象者：就農希望者 ③内容・方法：基礎講座、基礎実習、農家研修 ④実施回数：2回（計50名） ⑤実施団体：県 ⑥成果：農業基礎知識の取得	①期間・場所：入門編 平成29年6月14日～6月21日農業大学校 実践編 平成29年7月27日～10月下旬農業大学校 ②対象者：就農希望者等 ③内容・方法：座学研修、農作業研修、先進農家視察 ④実施回数：2回（計55名程度） ⑤実施団体：県 ⑥今後の対策、方向性：就農予定者の支援	農林水産部 営農支援課
	107	就農支援講座	地域農業の担い手として期待される新規就農者等に対して、栽培技術取得等のための講座を開催する。	①期間・場所：各地区（5地区） ②対象者：新規就農者等 ③内容・方法：栽培技術に関する講演等 ④実施回数：77回 ⑤実施団体：各地区農でグッジョブ推進会議 ⑥成果：農業知識等の取得	①期間・場所：各地区（5地区） ②対象者：新規就農者等 ③内容・方法：栽培技術に関する講演等 ④実施回数：81回 ⑤実施団体：各地区農でグッジョブ推進会議 ⑥成果：農業知識等の取得	農林水産部 営農支援課
	108	観光学習への支援	児童が観光という視点を通して沖縄の歴史・文化、自然を学び、郷土に対する理解を深めることをねらいとして、「沖縄県『めんそーれ沖縄』観光学習教材」を作成し、全小学校に配付するとともに、教材を活用した観光教育への支援を行う。	1 観光学習教材の配布（約1万7千冊） ①平成18年度～ ②小学校4年生 ③観光学習教材の配布 ④- ⑤沖縄県観光振興課、（一財）沖縄観光コンベンションビューロー 2 観光教育への支援 ①平成20年度～ ②観光教育を行う小学校等 ③ ・無料で講師を派遣する出前授業 ・観光学習教材ワークブックの無料提供 ・観光学習パネルの無料貸出・提供 ・教員向け研修の実施 ・観光業界とのコーディネート（講師紹介等） ④4,000名 ⑤（一財）沖縄観光コンベンションビューロー ⑥教材を活用し観光産業に対する理解を深める	1 観光学習教材の配布（約1万7千冊） ①平成18年度～ ②小学校4年生 ③観光学習教材の配布 ④- ⑤沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課、（一財）沖縄観光コンベンションビューロー 2 観光教育への支援 ①平成20年度～ ②観光教育を行う小学校等 ③ ・無料で講師を派遣する出前授業 ・教員向け研修の実施 ・ジョブシャドウイング、インターンシップの実施 ④約6,000名 ⑤（一財）沖縄観光コンベンションビューロー ⑥教材を活用し観光産業に対する理解を深める	文化観光スポーツ部 観光振興課
	109	工芸人材育成事業				
	110	子供科学人材育成事業	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、小中高生を対象に、科学に関する教育プログラムを実施する。	①期間：平成28年4月から平成29年3月まで 場所：児童保育施設、学校（中学、高校）、大学・研究機関等 ②児童（親子含む）、中学生、高校生 ③実験ショーや科学工作教室の開催、地域の研究者・技術者による実習・講座の開催等 ④約7,200人（親等を含む） ⑤（公財）沖縄こどもの国、その他等 ⑥児童及び生徒に対し成長段階に応じた科学教育プログラムを実施することで、科学に対する興味・関心を高めることができた。 ⑦科学に興味・関心を持った児童が進級した後に、その興味・関心を更に高める専門的な体験学習の機会が少ない。	①期間：平成29年4月から平成30年3月まで 場所：児童保育施設、学校（中学、高校）、大学・研究機関等 ②児童（親子含む）、中学生、高校生 ③実験ショーや科学工作教室の開催、地域の研究者・技術者による実習・講座の開催等 ④約7,000人（親等を含む） ⑤（公財）沖縄こどもの国、その他等 ⑥科学に興味・関心を持った児童が、その成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学体験等を学べるよう、大学院大学等の科学系関係団体と連携して、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。	企画部 科学技術振興課

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
2 部 2 章 8 節	111	インターンシップ推進事業	就業体験受入事業所に、全 日制高等学校生徒の連続3 日以上を受入事業所開拓を委 託し、生徒が就業体験により 将来の選択肢を広められるよ う充実したインターンシップ 事業を実施する。 また、事前・事後学習に重 点を置き、豊かな人間性や社 会性、望ましい勤労観・職業 観を育み、基本的なマナーや 異世代とのコミュニケーション 能力の育成を図る	①通年・県内全域 ②全日制県立高等学校59校 ③連続3日以上就業体験及び事前・事後学習 ④15,967名 ⑤沖縄県教育委員会及び株式会社ケイオーパートナーズ (受入事業所開拓委託先) ⑥全日制県立高等学校において58校(98.3%)の実施で概ね 順調である。進路を考えるきっかけとなったり、希望外で も様々な学びを得ることができた。 ⑦目的意識を明確に持ってインターンシップに参加させる よう事前指導を適切に行う必要がある。地域によっては業 種等が限られており、希望する事業所でインターンシップ ができない生徒がいる。	①通年・県内全域 ②全日制県立高等学校59校、県立中学校3校 ③連続3日以上就業体験及び事前・事後学習 ④約16,000名 ⑤沖縄県教育委員会及び株式会社ケイオーパートナーズ (受入事業所開拓委託先) ⑥担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や 取組について共通認識を図る。各学校の取組の改善となる 事例の紹介や、事前・事後学習等での外部講師活用等の状 況について情報の共有を図る。受入事業所・職種の拡大を 図る。	県立学校教育課
	112	インターンシップ拡大強化事 業	県内には少ない業界・業種 での就業体験や県内企業では 経験できない高度な技術を要 する職種・業種での就業体験 ができる県外企業でインター ンシップを実施することによ り、就業観の醸成や視野の拡 大を図り、さらには、早期の 進路決定を促すことによっ て、県内高校生の就職内定率 の改善を図る。	①6月：5日間、11月：5日間・関東、中京、関西 ②全県立高等学校 ③140名 ④6月(3年生70名)11月(2年生70名) ⑤主催沖縄県商工労働部、共催沖縄県教育委員会、後援沖 縄労働局職業安定部 ⑥県外インターンシップ参加者の進路決定率97.1% ⑦参加者のうち28.6%が進学している。	①11月：5日間・関東、中京、関西 ②全県立高等学校 ③140名 ④11月(3年生70名) ⑤主催沖縄県商工労働部、共催沖縄県教育委員会、後援沖 縄労働局職業安定部 ⑥就職希望者を派遣すること。	県立学校教育課
	113	インターンシップ拡大強化事 業	就業観の醸成や視野の拡大を 図り、早期の進路決定を促す ことによって、県内高校生の 就職内定率の改善を図るため の県外インターンシップ	①【6月】H28.6.6～H28.6.10 【11月】H28.11.14～H28.11.18 関東・中京・関西 ②【6月】高校3年生【11月】高校2年生 ③県外企業において3日間の職場体験実習を行う ④【6月】69名/16企業【11月】69名/17企業 ⑤沖縄県商工労働部・沖縄県教育庁 ⑥参加者のうち、就職希望者の内定率が98.0%(県内全体の 3月末現在の就職内定率93.3%) ⑦事業目的を視野の拡大及び早期の進路決定を促す観点へ 変更したことに伴う受入企業の理解促進	①H29.11.6～H29.11.10 関東・中京・関西 ②高校2年生 ③県外企業において3日間の職場体験実習を行う ④70名/約17企業 ⑤沖縄県商工労働部・沖縄県教育庁 ⑥視野の拡大、就業観の醸成、早期の進路決定を促す	商工労働部 雇用政策課
	114	大学生等県外就職チャレン ジプログラム	県内の大学、短大、専修学校 及び高等専門学校の学生が、 県外企業で行うインターン シップを支援する。	①通年(主に8月～9月、2月～3月)、県外 ②県内大学、短大、専修学校及び高等専門学校の在校生等 ③受入企業開拓、学生研修、派遣費助成等 ④派遣者312名 ⑤(株)りゅうせきビジネスサービスほか3者によるコンソー シアム ⑥就業意識の向上 ⑦県内の雇用情勢を勘案し、県外就職の推進という観点で 実施してきた同プログラムを廃止する。	事業の廃止	商工労働部 雇用政策課

第3部 生涯学習実施機関の充実

第1章 生涯学習推進センターの充実

第1節 「沖縄県生涯学習推進センター」の機能充実

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
3 部 1 章 1 節	115	社会教育主事講習[B](沖縄会場)の実施・充実	県、市町村の社会教育・学校関係職員を主な対象に、社会教育主事となる資格を取得させるため、文部科学省の委託を受けた国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習[B]をインターネットにより、沖縄県内(生涯学習推進センター)で実施する。	①平成29年1月18日～2月23日・生涯学習推進センター ②社会教育主事講習規定第2条の各号の一に該当する方 ③生涯学習概論、社会教育計画、社会教育特講、社会教育演習の科目を講義や演習で行う。 ④20名(学校職員・市町村社会教育担当者等) ⑤主催：国立教育政策研究社会教育実践研究センター ⑥市町村の社会教育配置率の向上(現在51%) ⑦受講終了後の資質向上や情報共有	①平成30年1月22日～2月28日・生涯学習推進センター ②社会教育主事講習規定第2条の各号の一に該当する方 ③生涯学習概論、社会教育計画、社会教育特講、社会教育演習の科目を講義や演習で行う。 ④20名(学校職員・市町村社会教育担当者等) ⑤主催：国立教育政策研究社会教育実践研究センター ⑥市町村の社会教育主事設置に関するアンケートを6月に実施し、設置が内市町村と連携し、周知、広報を行う。また、社会教育主事有資格者を養成し、社会教育基盤の充実を図り、資格受講した研修員と連携し、資質向上の情報を共有していく。	教育庁 生涯学習振興課
	116	生涯学習指導者等の養成・研修	県・市町村の生涯学習・社会教育施設等指導者の資質向上研修会等を行い、県内各地で行われる生涯学習・社会教育の取り組みを促進する	①生涯学習関係職員研修会 平成28年 6月22日 平成28年11月20日 県社会教育主事専門講座 平成28年 9月 9日 ②教育庁社会教育主事・市町村生涯学習担当者 ③国立社会教育実践研究センターの学習コンテンツの視聴及び演習、学習プログラムの開発、講演会の実施 ④教育庁社会教育主事・市町村生涯学習関係者 ⑤教育庁 生涯学習振興課 生涯学習推進センター ⑥生涯学習に係る学習ニーズの把握及び生涯学習推進センター関連事業との連携協力が深まり、県社会教育主事と、市町村生涯学習担当者の資質向上を図った⑦計画的、継続的な開催と研修内容の充実	①生涯学習関係職員研修会 平成29年 6月16日 平成29年11月20日 県社会教育主事専門講座 平成29年 9月 8日 ②教育庁社会教育主事・市町村生涯学習担当者 ③国立社会教育実践研究センターの学習コンテンツの視聴及び演習、学習プログラムの開発、講演会を行う ④教育庁社会教育主事・市町村生涯学習関係者 ⑤教育庁 生涯学習振興課 生涯学習推進センター ⑥生涯学習に係る学習ニーズの把握及び生涯学習推進センター関連事業との連携協力を図る。県社会教育主事と、市町村生涯学習担当者の資質向上と連携を図る	教育庁 生涯学習振興課
	117	おきなわ県民カレッジ	国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習機会を広域的に提供する。 (1)「美ら島沖縄学講座」 (2)「広域学習サービス講座」 (3)「学校開放講座」 (4)「連携講座」	①平成28年4月～平成29年3月・社会教育施設、高等教育機関、各種関係団体施設等 ②県民 ③主催講座、連携講座の実施 ④県民一般 ⑤沖縄県教育委員会、県内大学、各市町村等 ⑥歴史、文化講座のニーズが高い。受講者1,207人(主催講座)。 ⑦各市町村、関係機関等との連携を強化する必要がある。	①平成29年4月～平成30年3月・社会教育施設、高等教育機関、各種関係団体施設等 ②県民 ③主催講座、連携講座の実施 ④県民一般 ⑤沖縄県教育委員会、県内大学、各市町村等 ⑥今後も引き続き、各市町村、関係機関等との連携を深め、県民に多様な学習機会の拡充を図る。	教育庁 生涯学習振興課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
3 部 1 章 1 節	118	沖縄県生涯学習情報提供システム	国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、webサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。更に、遠隔講義配信システムの整備に向けて、調査研究に努める。また、生涯学習に関する相談体制の充実を図る。	①平成28年4月から平成29年3月（生涯学習推進センター） ②県民 ③インターネットを通して、学習機会・指導者・団体サークル・関係施設・視聴覚教材・お知らせ・学習コンテンツ・資格免許情報を提供する。 ④情報提供機関は、県、市町村の社会教育施設、大学等 ⑤県教育庁生涯学習振興課 ⑥沖縄県生涯学習情報プラザへのアクセス数は42,083件で、前年度（平成27年度：31,500件）より増加。 ⑦遠隔講義配信システムコンテンツ教材の充実を図り、視聴者数の増及び沖縄県生涯学習情報プラザへのアクセス増を図る必要がある。	①平成29年4月から平成30年3月（生涯学習推進センター） ②県民 ③インターネットを通して、学習機会・指導者・団体サークル・関係施設・視聴覚教材・お知らせ・学習コンテンツ・資格免許情報を提供する。 ④情報提供機関は、県、市町村の社会教育施設、大学等 ⑤県教育庁生涯学習振興課 ⑥今後も引き続き、各関係機関・施設等との連携を深め、情報の質および量の増に努める。また、遠隔講義配信システム（H26開発済み）を有効に活用し、離島・遠隔地の居住者に向けた適切な講座配信を実施する。	教育庁 生涯学習振興課
	119	沖縄県遠隔講義配信システム	いつでも、どこでも学べる環境作りのため、沖縄県遠隔講義配信システムから、おきなわ県民カレッジ等の講座を配信することにより、離島や遠隔地等の居住者を含む県民の学習機会の拡充を図る。	①平成28年4月～平成29年3月・生涯学習推進センター ②県民 ③インターネットを通し、おきなわ県民カレッジ等の講座をライブ配信・オンデマンド配信する。TV会議機能を活用し、社会教育関係者の資質向上研修等を実施する。 ④ライブ配信受講者377人 オンデマンド講座アクセス数917件 ⑤県教育庁生涯学習振興課 生涯学習推進センター ⑥離島や遠隔地等の居住者の地理的・時間的制約を軽減し、県民の学習機会の拡充が図られた。国社研や筑波大学と連携し、社会教育関係者研修が実施できた。 ⑦関係機関等と連携し、ライブ配信やオンデマンド配信コンテンツの充実を図る必要がある	①平成29年4月～平成30年3月・生涯学習推進センター ②県民 ③インターネットを通し、おきなわ県民カレッジ等の講座をライブ配信・オンデマンド配信する。TV会議機能を活用し、社会教育関係者の資質向上研修等を実施する。 ④県民 ⑤県教育庁生涯学習振興課 生涯学習推進センター ⑥今後も引き続き、関係機関等と連携し、ライブ配信やオンデマンド配信コンテンツの充実を図る	教育庁 生涯学習振興課
	120	生涯学習に関する県民意識や学習ニーズの調査研究	生涯学習に関する県民意識や学習ニーズ等の全県的な調査を実施する。その調査等を基に新たな学習プログラムを開発し、市町村等への提供に努める。さらに、学んだ成果の適切な評価及び活用の在り方について研究する。	①平成28年4月調査実施（調査の期間：平成27年の4月1日～平成28年3月31日） ②各市町村教育委員会 ③各市町村教育委員会が実施した講座や公民館講座等の講座名、講座回数、講座内容、対象者、受講者数を調査し、分析した内容を市町村へ提供する。 ④調査対象者：沖縄県内の全市町村住民 ⑤教育庁 生涯学習振興課 生涯学習推進センター ⑥市町村の生涯学習講座における受講者数、開催講座数の向上 ⑦講座の内容や質の向上、プログラムの開発。	①平成29年4月調査実施（調査の期間：平成28年の4月1日～平成29年3月31日） ②各市町村教育委員会 ③各市町村教育委員会が実施した講座や公民館講座等の講座名、講座回数、講座内容、対象者、受講者数を調査し、分析した内容を市町村へ提供する。 ④調査対象者：沖縄県内の全市町村住民 ⑤教育庁 生涯学習振興課 生涯学習推進センター ⑥学習成果の活用についての調査研究を行う ⑦生涯学習に関する県民意識調査（次回32年度予定）を行い、市町村と情報を共有する。	教育庁 生涯学習振興課
121	視聴覚ライブラリーの整備・充実	視聴覚教材（16mm映写機・プロジェクター等）・教材（16mmフィルム・ビデオ・DVD等）を整備し貸出を行うとともに、視聴覚に関する相談に応じる。また、視聴覚教育関係者の資質向上研修会等を実施する。	1 視聴覚教材・機材の整備・充実 ①平成28年4月から平成29年3月（生涯学習推進センター） ②学校、社会教育施設その他地域において教育活動を行う者等 ③視聴覚教材・教材を整備し貸出を行う。 ④学校、社会教育施設その他地域において教育活動を行う者等 ⑤県教育庁生涯学習振興課 ⑥平成28年度の視聴覚教材・機材の利用状況は、視聴覚教材101件（H27年度85件）、視聴覚機材485件（H27年度528件）であった。 ⑦老朽化するVHS教材のDVD買い換え対応	1 視聴覚教材・機材の整備・充実 ①平成29年4月から平成30年3月（生涯学習推進センター） ②学校、社会教育施設その他地域において教育活動を行う者等 ③視聴覚教材・機材を整備し貸出を行う。 ④学校、社会教育施設その他地域において教育活動を行う者等 ⑤県教育庁生涯学習振興課 ⑥各地区ライブラリーの情報収集及び連携とメディア教育指導者の継続的な養成強化	教育庁 生涯学習振興課	

第2章 生涯学習実施機関における「学び」のあり方（社会教育施設の充実）

第1節 読書活動及び図書館の充実

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
3 部 2 章 1 節	122	離島読書活動支援事業・充実事業	移動図書館や一括貸出等の取組を通して、離島図書館未設置村、離島・へき地を含め県内全域に等しく図書館サービスを提供することにより、児童生徒等の読書活動の充実を図る。	①期間：通年 ②対象者：図書館未設置町村、離島・へき地の児童生徒等 ③内容：移動図書館、一括貸出、協力貸出 ④参加者等：移動図書館38回（貸出人数1,658人、貸出冊数：14,025人）、一括貸出28,484冊、協力貸出1,925冊 ⑤実施団体：県立図書館 ⑥成果：読書サービスの充実、利用者の読書への興味・関心の高まりがみられた。 ⑦課題：市町村の協力体制に差があるため、貸出人数・冊数に地域差がある。	①期間：通年 ②対象者：図書館未設置町村、離島・へき地の児童生徒等 ③内容：移動図書館、一括貸出、協力貸出 ④参加者等：移動図書館41回。一括貸出35,000冊 ⑤実施団体：県立図書館 ⑥今後の対策：離島等の図書館未設置町村、小規模公共図書館との連携を強化し、県内全域の読書活動の更なる充実を図る。	教育庁 生涯学習振興課
	123	読書フォーラム(子ども読書の日、文字・活字文化の日)	広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために「子どもの読書活動推進フォーラム」を開催し、読書活動の普及・啓発を図る。	①期間：平成28年4月23日（豊見城市立中央公民館大ホール） 平成28年11月1日（沖縄県総合教育センター） ②対象者：保育園・幼稚園・小・中学校、県立学校職員、図書館司書、公共図書館・公民館・地域文庫関係者読み聞かせボランティア、PTA関係者、指導主事、社会教育指導員、社会教育主事、子どもの読書活動に関心のある方 ③内 容：講演、実演、実践発表、教育長表彰（11月） ④参加者数：4月23日（136名）11月1日（109名） ⑤実施団体：県教育委員会 ⑥子どもの読書活動に対する県民の理解が深まった。 ⑦フォーラムの周知についての工夫	①期間：平成29年4月23日（宜野湾市立中央公民館集会場） 平成29年10月27日（会場は調整中） ②対象者：保育園・幼稚園・小・中学校、県立学校職員、図書館司書、公共図書館・公民館・地域文庫関係者読み聞かせボランティア、PTA関係者、指導主事、社会教育指導員、社会教育主事、子どもの読書活動に関心のある方 ③内 容：講演、実演、実践発表、教育長表彰（10月） ④参加者数：400名程度 ⑤実施団体：県教育委員会 ⑥県のホームページや生涯学習センターの情報プラザ等で広報し、周知拡大を図る。また、4月のフォーラムは、「子ども読書の日」に設定することで定着を図る。	教育庁 生涯学習振興課
	124	図書館の情報システム整備事業	県立図書館の蔵書情報を電算化して図書館資料の利用を円滑化するほか、図書館情報をインターネット上に公開して図書館利用の利便性を向上させる。また、県内公共図書館等の蔵書を横断検索できるようにして県民の調査・研究に貢献する。	①通年 沖縄県立図書館 ②県民及び公立図書館等 ③図書館資料データ入力、図書館情報のホームページ公開、横断検索システムの維持・参加館拡大 ④ 34 館（横断検索参加館数） ⑤県立図書館 ⑥資料データの増加 34,494 冊（県立） ⑦利用の増を図る。	①通年 沖縄県立図書館 ②県民及び公立図書館等 ③図書館資料データの入力、図書館情報のホームページ公開、横断検索システムの維持・参加館拡大 ④ 34 館（横断検索参加館数） ⑤県立図書館 ⑥図書館情報システムの情報充実・横断検索参加館増を図るとともに、図書館の各種サービスや催事のPRに努める。	教育庁 生涯学習振興課 （県立図書館）
	125	知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、図書館の機能高度化を図る。	①期間：通年 ②内容：広範囲な分野の資料収集、課題解決支援機能の高度化、職員の専門性やサービスの向上 ③参加者等：資料9,968冊購入、雑誌136タイトル及び新聞19紙の購読、レファレンス協同データベース（国立図書館実施事業）の登録件数77件、司書有資格者数1名増 ④実施団体：県立図書館 ⑤成果：利用者の多様なニーズに対応することができた。 ⑥課題：資料の質・量、職員の専門性やサービスの向上をより図る必要がある。	①期間：通年 ②内容：広範囲な分野の資料収集、課題解決支援機能の高度化、職員の専門性やサービスの向上 ③参加者等：資料10,300冊購入、雑誌136タイトル及び新聞19紙の購読、レファレンス協同データベース（国立図書館実施事業）の登録件数80件、司書有資格者数1名増 ④実施団体：県立図書館 ⑤今後の対策：県（民）の課題解決力の向上に資するよう、医療健康サービス及び子育て支援にレファレンスを強化する。また、引き続き資料の質・量、職員の専門性やサービスの向上を図る。	教育庁 生涯学習振興課

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
3 部 2 章 1 節	126	県立図書館ビジネス支援充 実事業	キャリア教育の推進、新産業 の創出等を図るため関連機関 と連携してビジネスや就職に 関する情報を収集・提供し、 情報面で県民の生活の下支え を行う。	①期間：通年 ②対象者：就職、起業、ビジネスに興味がある県民 ③内容：ビジネスセミナー、起業・就職相談会 ④参加者等：19回実施 ⑤実施団体：県立図書館 ⑥成果：関連機関と連携してセミナーを実施することで、 支援サービスの周知を図ることができた。⑦ 課題：絶えず新しい知識や技術の習得が求められており、 図書館の資料・対応の充実を図るため、職員のスキルの向 上を図る必要がある。	平成28年度で事業は終了。平成29年度から実施する「県立 図書館課題解決支援充実事業」において、ビジネス関連の 支援だけでなく。県の課題となっている「子育て」「健 康・医療」関係の課題解決に向けた取組を拡充させる。	教育庁 生涯学習振興課
	127	公立図書館職員研修会	公立図書館司書並びに図書館 関係職員を対象に、専門職員 としての資質向上を図るた め、図書館業務の各専門的領 域における知識・技術の向上 を図る。	①平成28年6月14日 沖縄県立図書館 ②公立図書館司書職員・市町村教育委員会社会教育主事等 ③講演、実践発表 ④ 91 名 ⑤県立図書館 ⑥図書館を核とした文化的な地域作りが実践例などを通じ て理解が図られた。 ⑦多くの人に参加してもらえるような工夫。定員の増員。	①平成29年6月6日(予定) 沖縄県立図書館 ②公立図書館職員・市町村教育委員会社会教育主事等 ③講演、実践発表 ④ 80 名程度 ⑤県立図書館 ⑥図書館職員を対象にした研修内容とし、広く図書館職員 の資質向上のための研修会とする。	教育庁 生涯学習振興課 (県立図書館)

第2節 青少年教育施設と体験活動の充実

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
3 部 2 章 2 節	128	青少年教育施設職員研修会	青少年教育施設職員を対象に、職務に必要な知識・技能等に関する実践研修、情報交換を通して、青少年教育施設職員としての資質向上に資する。	①期間：平成28年4月6～7日(国立沖縄青少年交流の家) ②対象者：県立青少年の家所長、事務長、専門職員、用務員その他指定管理関係職員、国立沖縄青少年交流の家職員、県内青少年教育施設関係者、県教育庁生涯学習振興課職員 ③内 容：全体会、専門部会、活動プログラム養成研修 ④参加者数：49人 ⑤実施団体：県教育委員会 ⑥各施設が取組を紹介することで、有益な情報交換をおこなうことができた。 ⑦専門部会での議題が具体性に欠けていたため、議論が深まらなかった。	①期間：平成29年4月5～6日(県立玉城青少年の家) ②対象者：県立青少年の家所長、事務長、専門職員、用務員その他指定管理関係職員、国立沖縄青少年交流の家職員、県内青少年教育施設関係者、県教育庁生涯学習振興課職員 ③内 容：全体会、専門部会、活動プログラム養成研修 ④参加者数：60人 ⑤実施団体：県教育委員会 ⑥専門部会ではグループごとに議題を設定し、討議を深めることができた。 ⑦専門部会でのグループ編成をエンカウンター方式でおこなったため、経験の浅い職員が固まるグループがあった。次年度は申し込みの際、職員の経験年数も記入してもらい、グループの編成基準としたい。	教育庁 生涯学習振興課
	129	青少年教育施設計画訪問	県立青少年の家を訪問し、青少年教育における受入事業、主催事業並びに自主事業の成果を広く共有するとともに次年度の「青少年教育施策」に活かし、本県の青少年教育および体験学習の推進に資する。	①期間：平成28年6月28日(糸満)、7月20日(石川)、7月29日(名護)、8月19日(玉城)、8月27日(宮古)、8月28日(石垣) ②対象者：県教育庁生涯学習振興課職員(2～3名)、県立青少年の家職員(3～4名) ③内 容：施設見学、事業視察、取組説明、研究協議 ④参加者数：5～6人 ⑤実施団体：県教育委員会 ⑥各施設を訪問することで、施設面や運営面での課題を詳細に把握することができた。 ⑦電話対応や利用者への対応を改善すること。	①期間：平成29年6月14日(名護)、6月16日(石川)、6月21日(糸満)、7月18日(石垣)、8月1日(宮古)、8月15日(玉城) ②対象者：県教育庁生涯学習振興課職員(2～3名)、県立青少年の家職員(3～4名) ③内 容：施設見学、事業視察、取組説明、研究協議 ④参加者数：5～6人 ⑤実施団体：県教育委員会 ⑥県の施策をお互いが確認することで、事業の改善・充実に向けた機会とする。	教育庁 生涯学習振興課

第3節 博物館・美術館等の活用

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
3 部 2 章 3 節	130	学校連携講座(県立博物館・美術館)	教育現場と連携した博物館・美術館学習を実施し、子どもたちに早くから沖縄の自然・歴史・文化に接する機会を与え、郷土に関心を持たせる。	〈学校団体観覧受入れ〉 ①不定期、沖縄県立博物館・美術館 ②小・中・高校生 ③学習プログラムによる観覧(7校) ④生徒、職員等 ⑤沖縄県・沖縄美ら島財団(指定管理者) ⑥子どもたちに沖縄の自然・歴史・文化に接する機会を提供し、郷土への関心を持たせる。 ⑦より多様な学年に対応する学習プログラムの充実、学校現場への周知。	〈学校団体観覧受入れ〉 ①不定期、沖縄県立博物館・美術館 ②小・中・高校生 ③学習プログラムによる観覧 ④生徒、職員等 ⑤沖縄県・沖縄美ら島財団(指定管理者) ⑥子どもたちに沖縄の自然・歴史・文化に接する機会を提供し、郷土への関心を持たせる。	文化観光スポーツ部 文化振興課 (県立博物館・美術館)
	131	学校招待事業(県立博物館・美術館)	教育現場と連携し出前授業での鑑賞の学習や美術館での鑑賞をとおして、子どもたちの美術作品への関心を高めるとともに、感じたこと思ったことなど対話による表現力を高める。美術館への学校の来館の交通費は美術館が負担する	(美術館へ行こう) ①平成28年9月～12月 沖縄県立博物館・美術館 ②県内小中学校 ③鑑賞プログラム(8校) ④児童・生徒・職員 ⑤沖縄県・沖縄美ら島財団(指定管理者) ⑥鑑賞ボランティアや学芸員との対話による鑑賞を行うことで美術作品への関心と対話による表現力を高める ⑦より多様な学年に対応する学習プログラムの充実、学校現場への周知。	(美術館へ行こう) ①平成29年9月～12月 沖縄県立博物館・美術館 ②県内小中学校 ③鑑賞プログラム ④児童・生徒・職員 ⑤沖縄県・沖縄美ら島財団(指定管理者) ⑥鑑賞ボランティアや学芸員との対話による鑑賞を行うことで美術作品への関心と対話による表現力を高める	文化観光スポーツ部 文化振興課 (県立博物館・美術館)
	132	ワークショップ(県立博物館・美術館)	展覧会内容と関連させたワークショップを開催することで展示内容への関心を高めたり、講師による実技指導をとおして参加者の造形的技能の向上と美術への関心を高める	①平成28年4月～29年3月 博物館実習室、アトリエ他 ②親子、小学生～高校生、一般 ③子ども向けワークショップ、大人向けワークショップ他(10回) ④沖縄県、沖縄美ら島財団(指定管理者)、美術館支援組織happ ⑤美術作品への関心と造形的表現活動への関心を高める ⑥指定管理者と連携した広報・周知活動の強化	①平成29年6月～30年3月 博物館実習室、アトリエ他 ②親子、小学生～高校生、一般 ③子ども向けワークショップ、大人向けワークショップ他(10回予定) ④沖縄県、沖縄美ら島財団(指定管理者)、美術館支援組織happ ⑤美術作品への関心と造形的表現活動への関心を高める	文化観光スポーツ部 文化振興課 (県立博物館・美術館)
133	夏休み博物館学芸員教室(県立博物館・美術館)	『答えを教えるのではなく、答えを探し出す手立てを教える。』、従来の相談持ち込み(待機型)から教室の開催へ(発信型)・学芸員からの指導を通して、自由研究のきっかけを感じ取れるようにするとともに、博物館学習を通して、自学、研究を促進する。	①平成28年7月26日から29日、沖縄県立博物館・美術館実習室 ②小・中学生 ③夏期休暇中の児童・生徒を対象に学芸員がその専門知識をの博物館的情報を提供し、沖縄の自然、歴史、文化に関する自由研究や調査研究などについての教室を開催した。 ④児童生徒 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団(指定管理者) ⑥子どもたちに沖縄の自然・歴史・文化に接する機会を提供し、郷土への関心を持たせることができた。 ⑦指定管理者と連携した広報・周知活動の強化	①平成29年7月25日から27日、沖縄県立博物館・美術館実習室 ②小・中学生 ③夏期休暇中の児童・生徒を対象に学芸員がその専門知識をの博物館的情報を提供し、沖縄の自然、歴史、文化に関する自由研究や調査研究などについての教室を開催する。 ④児童生徒 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団(指定管理者) ⑥子どもたちに沖縄の自然・歴史・文化に接する機会を提供し、郷土への関心を持たせる。	文化観光スポーツ部 文化振興課 (県立博物館・美術館)	

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
3 部 2 章 3 節	134	ギャラリートーク・サーキュレータートーク (県立博物館・美術館)	展覧会に関連させ、作家や研究者、担当学芸員が展示内容について解説をすることで、県民の美術に対する関心を高める機会を提供する	①平成28年4月～29年2月 沖縄県立博物館・美術館 ②一般 ③作家や研究者、担当学芸員による解説 ④県民等 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥県民の美術に対する関心を高めるため、展覧会に関連させ、作家や研究者、担当学芸員が解説を行った。 ⑦指定管理者と連携した広報・周知活動の強化	①平成29年4月～30年2月 沖縄県立博物館・美術館 ②一般 ③作家や研究者、担当学芸員による解説 ④県民等 ⑤沖縄県、沖縄美ら島財団（指定管理者） ⑥展覧会に関連させ、作家や研究者、担当学芸員が解説を行うことで、県民の美術に対する関心を高める	文化観光スポーツ部 文化振興課 (県立博物館・美術館)
	135	県立芸大卒業・修了作品展 (県立博物館・美術館)	本事業は、沖縄県立芸術大学および大学院の卒業・修了年次の学生たちの作品を展覧するもので、研究成果の集大成を広く県民をはじめ外部の皆さまに発表することを目的に開催している。 成果をより広範に発信すると同時に社会に還元するため、児童生徒への作品鑑賞会やワークショップを開催することで、未来を担う子ども達の育成を行う。	①平成29年2月15日～平成29年2月19日 県立博物館・美術館 ②小学生～高校生 ③こども向けワークショップ、作品鑑賞会 ④約240名 ⑤沖縄県立芸術大学 ⑥本学及び芸術への興味・関心を持たせ、進路選択の意識を図れた。 ⑦当日の教員及び学生の体制	①平成30年2月14日～平成30年2月18日 県立博物館・美術館 内容については毎年検討することとしているものの、作品鑑賞会は地域の特定の小学校及び高校に特化していることから、生涯学習関連事業に位置づけるのは困難と考えている。	沖縄県立芸術大学 教務学生課
	136	みんなをまもる文化財みんなをまもるミュージアム	・東北地方、及び熊本県における、被災資料の救出、保管庫の環境整備 ・ワーキング会議及び研修会の実施	①・平成29年11月14日（月）、15日（火）熊本県文化財レスキュー（熊本県益城保管庫・氷川保管庫） ・平成29年3月10日（金）第4回ワーキング会議 ・平成29年3月11日（土）第4回研修会 ②博物館職員 ③・熊本県における、被災資料の救出、保管庫の環境整備（11月） ・第4回ワーキング会議参加及び研修会参加（3月） ④大川剛（博物館班主任学芸員） ⑤みんなで守る文化財みんなをまもるミュージアム実行委員会 ⑥被災資料の保護、環境整備の充実が図られた。 ⑦館同士の情報共有の連携強化	事業終了	文化観光スポーツ部 文化振興課 (県立博物館・美術館)

第4節 平和祈念資料館の活用

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
3 部 2 章 4 節	137	教育普及事業(平和祈念資料館)	<p>県内小・中学校及び高等学校、特別支援学校を対象に、「図画・作文・詩」を募集し、入賞作品を県内数カ所で巡回展を行うことを通して、平和のメッセージを発信する。</p>	<p>①期日・場所 (1) 沖縄県平和祈念資料館 海と礎の回廊 6月23日～7月7日 (2) 八重山平和祈念館 7月13日～7月23日 (3) イオン名護ショッピングセンター 8月2日～8月9日 (4) 沖縄県庁 1F県民ホール 8月22日～8月26日 (5) 宮古島市役所 1階ロビー 9月1日～9月9日 (6) ハワイ州ホノルル市 歩兵100大隊ビジターセンター ②県内小・中学校及び高等学校、高等専門学校、特別支援学校の児童・生徒 ③図画、作文、詩を募集し、入賞作品を展示・広報することを通して、平和のメッセージを発信する。 ④応募数2,839点。年1回開催 ⑤沖縄県平和祈念資料館 ⑥戦後70年目の節目をこえ、応募作品の減少が見られた。児童・生徒の「平和を尊ぶ心」を育てる教育普及事業として今後発展していくよう、本コンクールへの応募を呼びかける。また、国内外へ「沖縄のこころ」を発信するための展示会開催へ向けた体制を整えていく必要がある。</p>	<p>①期日・場所 (1) 沖縄県平和祈念資料館 海と礎の回廊 6月23日～7月5日 (2) 八重山平和祈念館 7月12日～7月22日 (3) イオン名護ショッピングセンター 8月2日～8月9日 (4) 沖縄県庁 1F県民ホール 8月14日～8月18日 (5) 宮古島市役所 1階ロビー 9月12日～9月22日 (6) ハワイ州ホノルル市 歩兵100大隊ビジターセンター ②県内小・中学校及び高等学校、高等専門学校、特別支援学校の児童・生徒 ③図画、作文、詩を募集し、入賞作品を展示・広報することを通して、平和のメッセージを発信する。 ④応募数3,067点。年1回開催 ⑤沖縄県平和祈念資料館 ⑥戦後70年目の節目をこえ、応募作品の減少が見られた。児童・生徒の「平和を尊ぶ心」を育てる教育普及事業として今後発展していくよう、本コンクールへの応募を呼びかける。また、国内外へ「沖縄のこころ」を発信するための展示会開催へ向けた体制を整えていく必要がある。</p>	<p>子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課 (平和祈念資料館)</p>
			<p>日本における唯一の県民を総動員した地上戦であり、アジア・太平洋戦争で最大規模の戦闘であった沖縄戦の実相や、戦後、基地との関わりの中で復帰するまでの道のり等において、その歴史的教訓からの学びを通して、平和について考える機会を提供する。</p>	<p>①期日：平成28年11月5日(土) 場所：沖縄県平和祈念資料館 2F大会議室 ②県民 ③沖縄戦の実相と教訓を理解し、平和について考える機会とする。 ④定員：108名 ⑤沖縄県平和祈念資料館 ⑥県内外の人々に沖縄戦に対する一層の理解を深めるための魅力ある講座を行うと共に広報周知の徹底を図る。今回は、満洲へ渡ったウチナーンチュの足跡を調査し、異境の地で逞しく生きたウチナーンチュの姿や終戦後の引き揚げの様子等、沖縄戦前後の県民の歩みを通して、沖縄戦への多面的な理解を深める。</p>	<p>①期日：平成29年10月29日(日) 場所：沖縄県平和祈念資料館 2F大会議室 ②県民 ③沖縄戦の実相と教訓を理解し、平和について考える機会とする。 ④定員：108名 ⑤沖縄県平和祈念資料館 ⑥県内外の人々に沖縄戦に対する一層の理解を深めるための魅力ある講座を行うと共に広報周知の徹底を図る。今回は、沖縄戦前後の沖縄芸能の変遷を通して、沖縄戦への多面的な理解を深める。</p>	<p>子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課 (平和祈念資料館)</p>

第5節 公民館等施設の充実

章 節	事業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	平成29年度計画 ①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	担当部局課・室名
3 部 2 章 4 節	138	沖縄県公民館研究大会	県内の公民館や生涯学習・社会教教育の関係者が一堂に会し、講演を聞いたり、分科会において各地区の実践の成果を交流し合い、日常の公民館活動のに生かし、地域社会への貢献をめざして研究協議を行う。	①平成28年11月25日（金）沖縄市民会館・沖縄市立中央公民館 ②公民館関係者、社会教育行政関係者、社会教育関係団体関係者、本大会のテーマに関心のある方 ③優良公民館、優良公民館職員表彰、講演、分科会 ④533名 ⑤主催：沖縄県公民館連絡協議会 中部地区公民館連絡協議会 ⑥各公民館活動の活性化につながった。 ⑦各地区公民館連絡協議会の役割を明確にし、各地区公連が主体となった大会運営の実現。	①平成29年10月27日（金）石垣市民会館・石垣市商工会館 ②公民館関係者、社会教育行政関係者、社会教育関係団体関係者、本大会のテーマに関心のある方 ③優良公民館、優良公民館職員表彰、講演、分科会 ④600名（予定） ⑤主催：沖縄県公民館連絡協議会 八重山地区各自治公民館連絡協議会 ⑥沖縄県公民館連絡協議会の自主的な取組の気運を醸成し、ワーキングチームの機能を充実させ、八重山地区の各自治公民館連絡協議会との連携を強化する。	教育庁 生涯学習振興課

第4部 生涯学習社会をささえる

第4節 社会教育関係団体等との連携

章 節	事 業 N o	事業名	事業内容	平成28年度実績	平成29年度計画	担当部局課・室名
				①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥成果⑦課題	①期間・場所②対象者③内容方法④参加者等⑤実施団体 ⑥今後の対策、方向性等	
4 部 4 節	139	沖縄県社会教育研究大会	県内の社会教育委員をはじめ、社会教育関係団体及び学校教育関係者が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。	①平成29年1月27日（金）嘉手納町中央公民館大ホール ②社会教育行政関係者, 社会教育関係団体, 学校教育関係者, その他本大会のテーマに関心のある方・NPO・学生 ③沖縄県社会教育功労表彰・講演会・行政説明・シンポジウム ④214名 ⑤主催：沖縄県教育委員会/共催：沖縄県社会教育委員連絡協議会・嘉手納町教育委員会 ⑥「社会教育を語ろう めくもりのある人づくり・地域づくり」と題し、講演やシンポジウムを通して、社会教育活動の充実を図ることができた。 ⑦大会前に各市町村の定例会にも出席して参加を呼びかけたが当日の参加状況は例年並み。早めの告知を図るとともに、大学など呼びかけの対象範囲を広げる必要がある。	①平成30年1月26日（金）国頭地区 ②社会教育行政関係者, 社会教育関係団体, 学校教育関係者, その他本大会のテーマに関心のある方・NPO・学生 ③沖縄県社会教育功労表彰・講演会・行政説明・シンポジウム ④350名（予定） ⑤主催：沖縄県教育委員会・沖縄県社会教育委員連絡協議会/共催：宜野座村教育委員会 ⑥社会教育の実践事例報告や研究協議をとおり、時代の変化に対応した社会教育活動の充実を図る。沖縄県社会教育委員連絡協議会や開催地区との連携を促進する。大会の告知対象を広げる。	教育庁 生涯学習振興課
	140	沖縄県社会教育関係団体等連絡協議会	県内の社会教育関係団体等の連携・協力体制の強化を図り、社会教育の充実及び青少年の健全育成に資する。	①年3回 ②県内社会教育関係団体関係者 ③青少年の健全育成及び連絡会による事業「CGG運動」・「おきなわ地域教育の日」について協議した。 ④県PTA連合会・県高等学校PTA連合会・県婦人連合会等14団体代表者 ⑤主催：沖縄県社会教育関係団体等連絡会 ⑥「夏休み前共同アピール」及び「青少年健全育成緊急アピール」を发出了。また、本島内市町村教育委員会訪問による連携・協力を依頼した。 ⑦社会教育関係団体の連携・協力体制の強化。当連絡会において企画された「おきなわ地域教育の日」の普及・啓発。	①年3回 ②県内社会教育関係団体関係者 ③青少年の健全育成及び連絡会による事業「CGG運動」・「おきなわ地域教育の日」について協議する。 ④県PTA連合会・県高等学校PTA連合会・県婦人連合会等14団体代表者 ⑤主催：沖縄県社会教育関係団体等連絡会 ⑥社会教育関係団体の連携・協力体制の強化を図り、各団体の活動の充実にも努める。また、当連絡会において企画された「おきなわ地域教育の日」の普及・啓発に努める。	教育庁 生涯学習振興課